

日立 総研

特集

新興国への期待とリスク
- 南アフリカとベトナム

vol.3-4

2009年3月
発行

表紙題字は当社創業社長(元株式会社日立製作所取締役会長)駒井健一郎氏 直筆による

日立 総研

vol.3-4
2009年3月発行

2 巻頭言

4 対論 ～ Reciprocal ～

特集

新興国への期待とリスクー南アフリカとベトナム

- 10 寄稿
南アの開発と日本企業の役割 黒川 恒男
- 16 寄稿
Outlook and risks for the South African economy George Kershoff
- 22 寄稿
ベトナム：ソフトウェア産業の可能性 小川 健夫
- 26 日立総研レポート
南アフリカ共和国 市場のポテンシャルと課題 宮下 章
- 32 日立総研レポート
東アジア経済圏を踏まえたベトナム進出の期待とリスク 宮崎 真悟

38 研究紹介

40 先端文献ウォッチ

トートロジー(同義語反復)を超えて

(株)日立総合計画研究所
取締役社長

八丁地 隆

「新興国経済には高成長が期待される」といった文章にぶつかり、トートロジー(同義語反復)ではないのだろうか、と疑問に思う。新興国だから高成長なのか?高成長だから新興国なのか?かつての後進国(Undeveloped)が途上国(Developing)に、さらには新興国(Emerging)へと呼び名は変わってきた。しかし、呼び名の変化と各国地域の発展段階は同期することが稀(まれ)である。

新興国という呼び名には、世界的に資本移動を自由化して、投資効率(資本の限界生産性)が高い途上国に資金を呼び込んで、より高い投資収益機会を生み出そうとする欧米金融機関の考え方が背後にあったように思う。資本の出し手と受け手の間で情報の対称性が維持できれば、資本移動の自由化はより高い投資効率につながるはずだった。しかし、実際には、企業会計原則、ディスクロージャーなどの法制度、規制、慣行が異なっているにも関わらず、投資家の側が各国個別の情報の収集、分析を怠っていたのではないか。新興国経済への資本移動は、冷静なリスク・リターン分析に基づく動きだけではなく、新興国という呼び名に誘われてリスクを過小評価したものも相当程度含まれていたように思われる。おりしも、世界的な金融危機の影響で、そうした資本移動は逆流し、数年前には奇跡の成長と賞賛されたアイスランドやバルト三国では、経済危機という逆風が吹き荒れている。

BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）、VISTA（ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン）、Next11（イラン、インドネシア、エジプト、韓国、トルコ、ナイジェリア、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、メキシコ）などの呼び名も投資を呼び込むために発案された用語とも言えるだろう。トートロジー（同義語反復）を超えて、各国個別の発展段階、成長戦略、投資環境、リスクなどの情報を収集、分析することは数世紀にわたる世界の経済発展の基本原則であり、投資や市場進出などを検討する際に、ますます大切になっていると言えよう。

本誌は、これら新興国の中から南アフリカとベトナムを取り上げ、金融危機の影響も踏まえて、これら二カ国に対する期待とリスクの個別具体的な状況を、できるだけ現地を肌で感じとっている方々の情報から示そうとしたものである。

「君子は和して同ぜず、小人は同じて和せず」

論語の精髓に学ぶ

財団法人 斯文会 宮田 末子 氏

論語や漢詩がひそかなブームとなっている。「史記」や「十八史略」など中国の歴史書に親しむ人も少なくない。江戸幕府の儒学の中心として元禄期の1690年に創建された湯島聖堂は、幾多の時代の変遷を経つつ東洋思想を伝える場として、多くの人々に学ぶ機会を提供している。

いま、なぜ論語なのか。湯島聖堂を管理する財団法人 斯文会の宮田末子氏に伺った。

孔子祭復活百周年に協力して

八丁地 湯島聖堂には思い出がたくさんあります。

私は1983年から2004年にかけてお茶の水の日立製作所旧本社ビルにいました。仕事に疲れて窓際に立つと、眼下に神田川が流れ、対岸に湯島聖堂のうっそうとした森が広がっています。孔子像も垣間見えて、心が



宮田 末子 *Suko Miyata*

1985年二松学舎大学大学院文学研究科博士課程後期修了。1990年財団法人斯文会勤務。湯島聖堂の公開管理活用、伝統行事(孔子祭、鍼灸祭、先儒祭、神農祭)の執行、文化行事(講演会、文化講座)の開催などに携わり、湯島聖堂の維持管理、東洋哲学の普及発展に貢献している。

洗われる気持ちでもうひとがんばりしようと思ったものです。たまに昼休みに訪ねると、年配の方が素読をしておられる。私も勉強に来ようかなと思いつつも仕事中心の生活を送ってきました。2006年の「孔子祭復活百周年記念事業」では、文京区に日立建機があることもあって、日立グループとして支援をさせていただきました。そのご縁で何度か伺っているうちに、漢詩の泰斗である石川忠久理事長や宮田さんにご教示いただいて儒学、漢詩、学問全般を学びました。記念事業によって建物や周りの緑が見違えるようになったことを喜んでるところです。今日は、ここに集う老若男女が何を求め、聖堂と儒学は何を伝えようとしているのかということをご伺いしたいと思います。まずは、聖堂の百周年事業について教えてくださいませんか。

宮田 湯島聖堂ができたのは徳川五代将軍綱吉の時代です。その頃には春秋2回「釈奠(せきてん)」が行われていました。「釈」も「奠」も物を置くという意味で、供え物をして孔子に感謝するお祭りです。それが明治になって途切れたのですが、これを惜しんでこの地にあった高等師範(現 筑波大)の先生方が「孔子祭典会」をつくり、明治40年(1907年)に

「積奠」が復活しました。その第一回から数えて2006年に百周年を迎えました。それがこの度の記念事業です。その記念事業の特別実行委員を、当時、日立建機会長だった瀬口龍一様に引き受けていただき、事業を進めていく上でさまざまなご提言をいただきました。湯島聖堂は、関東大震災で入徳門と水屋だけを残して全焼しており、斯文会が募金を集めて昭和10年に再建し国に献納しました。その後の大修理は国が行ってきましたが、今回は財政が厳しいため文化庁が50%、東京都が25%、文京区にも拠出していただき、残りを斯文会が募金で賄うことになりました。この事業に日立グループを挙げて、ご協力いただいたことを大変感謝しております。

八丁地 孔子廟は、もともとは幕府に長く仕えた林羅山の上野忍ヶ岡の私邸にあったそうですね。

宮田 羅山は、三代将軍家光の時代に武家諸法度や参勤交代制度づくり・編纂事業などで功績を上げ、家光から費用を下賜されて邸内に孔子廟をつくりました。家光もその孔子廟にお参りしています。綱吉の時代になって、臣下の家に将軍が度々伺うのはどうかということで、元禄3年(1690年)に、湯島聖堂をつくって移しました。寛政9年(1797年)には幕府直轄学校として昌平坂学問所(昌平黌)を湯島聖堂の敷地に開設しています。江戸時代には何度も大火がありました。大名の聖堂付き火消しが孔子像・綱吉揮毫の扁額・十哲木主などを持ち出すことで、焼失を免れてきたようです。

八丁地 湯島聖堂は、東京大、筑波大、お茶の水女子大の発祥となり、一時、旧文部省もあったということを知りました。

宮田 そうなのです。昌平坂学問所は江戸とともに終わったのですが、急激な変化のなかで風紀が乱れることを憂えた岩倉具視などによ

り、明治13年になって斯文学会(斯文会の前身)が創設されました。それに先んじて、明治4年には旧文部省が置かれており、東大の前身となる大学校、東京師範(筑波大)、東京女子師範(お茶の水女子大)もできました。明治5年には日本初の博覧会が行われ、これが東京国立博物館になり、「書籍(しょじゃく)館」もできました、これが国会図書館の前身です。

八丁地 まさに、近代教育・文化の発祥の地であったわけですね。

宮田 その通りです。しかし、孔子を祭る大成殿などは物置がわりに使われるなど荒れていましたので、渋沢栄一が「斯文学会」に聖堂の管理をさせようと思ったのですが、それは財団法人 斯文会になってから実現しました。

八丁地 「斯文」とは、どのような意味なのでしょう。

宮田 「斯」は「この」という意味で、「文」は孔子が理想とした周の文化のことです。孔子が遊説途中に殺されそうになったことがあり、「周の文王の文化を受け継いでいるのは私だから、天がこの文化を滅ぼそうとしない限り、私を殺すことはできない」と語ったそうです。そこからとって、儒学を伝え続ける願いが込められています。

八丁地 百周年事業では、羅山時代からの孔子や弟子などの像も復元されましたね。

宮田 関東大震災で全部焼けてしまいましたが、写真をもとに筑波大学の先生が石こうで復元されたと伺って、積奠復活百周年の記念事業として、斯文会がブロンズで復元することにしました。

元祖「市民講座」、庶民に開放し 元禄文化を生む

八丁地 斯文会では、論語や漢詩など、さまざまな文化講座を持たれていますね。

宮田 現在は約50講座があります。これも湯島聖堂

の伝統を受け継いでいるものです。湯島聖堂ができたときに、仰高門で講義がありました。「仰高」とは弟子の顔回*1が孔子を「仰げばいよいよ高し」と評したことにちなみます。ここで直臣の旗本を対象とするお座敷講座も行われましたが、林家の儒者による一般市民向けの講義も始めています。1691年に開かれたある講義には、300人以上の老若男女が連なったとの記録があります。

八丁地 まさに、元祖市民講座ですね。

宮田 そうですね。江戸時代は「教育爆発」と表現されています。戦乱がおさまった綱吉の時代には年貢の比率も下がり、江戸では大商人が育ってきました。

八丁地 いわゆる元禄の高度成長ですね。

宮田 それで、庶民の学習意欲も高まって各種の塾が開かれ、女性のための教室や寺子屋はもちろん、学者として専門分野を極めようとする人たちのための塾もできています。八代

將軍吉宗の享保年間になると、湯島聖堂では毎日庶民向けの講義が行われるようになりました。寛政期に昌平坂学問所ができてからも、本格的に勉強する人とともに、庶民向けの講座が続けられてきました。こんな早い時期から庶民のための講座ができていたことは世界的にも例がないと思います。中国では、儒学は為政者階級の学問でした。上級の官吏や政治家になる人たちの学問なのです。それが、日本では教養・道徳として庶民にまで広がるようになりました。もっとも、それは幕藩体制を支える朱子学を徹底したいという意図があったわけですが、庶民の学習熱がどんどん上がっていった江戸文化として花開きます。この背景には、版木など印刷技術の発達などで、庶民でも容易に本を手に入れることができるようになったこともあります。江戸時代末期の識字率は男子で80%(武士の男子は100%)くらいで、世界一だったのではないのでしょうか。

八丁地 斯文会の名誉会長の徳川恒孝先生が、儒学が中国と韓国では指導者の観念、理念、学問であったのに対して、社会全体の道徳原理としてすべての階層に浸透した歴史上唯一の社会が日本だとおっしゃっていますね。そうした江戸の学習環境を提供してきたのが湯島聖堂なのですね。現代の講座も、教えている内容は同じなのでしょうか。

宮田 財団法人 斯文会の事業目的は、湯島聖堂の維持管理と東洋の学術普及、発展にあります。中国の図書分類は、「経・史・子・集」の四分類です。「経」は儒学、「史」は歴史学、「子」は思想、「集」は文学です。これに沿って、「四書五経」などの「儒学の経典(けいてん)」、「史記」・「十八史略」など歴史の講座、漢詩・作詩の文学の講座を設け、さらに時代のニーズにも応えて、「書道」や「太極拳」などもあります。



八丁地 今はどのぐらいの方が勉強しているのですか。
宮田 延べ1,200人ぐらいです。1人で5講座とか6講座、中には15講座も取っている方もかつてはいらっしゃいました。年齢構成は中高年が主流です。70代、80代の方もたくさんいらっしゃいます。女性も4割ほどいます。思想系は男性、文学系は女性が多いですね。『言志晩録』で佐藤一斎は「壮にして学べば即(すなわ)ち老いて衰えず、老いて学べば即ち死して朽ちず」といっていますが、学ぶことは楽しいし、脳の活性化につながります。受講カードの生年を見て「こんなにお若く見えるのに70歳なのですか」と驚くこともしばしばです。高校生や大学生も素読や漢詩を学びに来ています。この頃は素読のブームらしく、最初1講座だったのが今は3講座になり、2009年度から4講座に増やす予定です。

八丁地 学ぶと若返っていくのですね。確かに、漢詩や論語にはリズム感があって、素読すると気分爽快になります。

宮田 人気の講座は「作詩」ですね。ある方は「漢詩は規則がいっぱいあって大変だが、パズルを解くような知的刺激があるし、思いがすっぱり読めたときの快感がたまらない」とおっしゃいます。

八丁地 私もここで勉強して、その境地を味わってみたいと思うのですが。

宮田 ぜひおいでいただきたいのですが、現役の方は時間的に難しいですね。

八丁地 私は、白線の帽子をかぶっていた高校生の頃から、漢文の授業が楽しみでした。特に漢詩が大好きです。先日、仕事で中国の武漢へ行ったときに念願の黄鶴楼に登ったことです。同行の中国の方が「中国人は自分の好きな詩をうたうと気持ちがすっきりする」というので、私が「春眠暁を覚えず、処処に啼鳥を聞く。夜来風雨の声、花落つること知る多少」とうたいますと、「ええっ、漢

詩を知っているのですか」と驚いて一緒にうたいました。日本人が漢詩を知っていることに中国の方は大変驚かれますが、同時に親しみをもってくれます。石川先生も漢詩は世界最高の詩歌であるとおっしゃいます。漢詩の味わい方を、知的、自然、旅情、送別、人生、感傷、成敗、歴史、風刺と9分類されていますね。

宮田 私は漢詩のほうはあまり詳しくないのですが、杜牧*2の詩は好きですね。

*1【顔回(がんかい)・顔淵(がんこう)】孔門十哲の第一。字(あごな)は子淵(しえん)。貧家に生まれたが、学問を好み孔子に重んじられた。早逝し、孔子を嘆かせた。

*2【杜牧(とほく)】中国、晩唐の詩人。字(あごな)は牧之。杜甫(とほ)(老杜)と区別するため小杜とも呼ばれる。その詩は平明なので江戸時代以来日本でも愛唱され、特に「江南の春」「山行」は有名。詩文集「樊川文集」

現代に生きる「論語」の精神

八丁地 話は「論語」に戻りますが、私は、大正15年4月15日に斯文会が発行した『袖珍論語』を手元に持っています。袖の中に知識を納めるといふ表現がすてきですね。これを手にした時にぱっと開いたら、「子曰く、君子は和して同せず、小人は同じて和せず」という言葉がありました。日立の「和」の精神に似ていると思いました。「和」の精神は一人ひとりの思いは違ってもいいが、一旦、



決めたことは和してがんばろうというのですが、孔子の言葉も、そういう理解でよしいのでしょうか。

宮田 それで良いと思います。私は「如何せん如何せん」と日はざる者は、吾之を如何ともする末(な)し」という言葉が好きです。孔子は、自ら勉強しようと思わない人には教えられない。馬や牛を水飲み場に連れていっても、のどが渴いていないと水を飲まない。それと同じように、勉強したいと思わなければ教えてあげることはできないということです。孔子は、「憤せざれば啓せず」ともいっています。「発憤」の「憤」ですね。自分の中で学問の意欲が高まってこないと自分は啓せず、教えられないということです。さらに、「一隅を挙げて三隅を以て反(かえ)さざれば、則(すなわ)ち復(ふたた)びせざるなり」ともいう。「隅とはここだ」と教えたときに、「それなら、ここも、ここも隅ですね」と感じないといけません。要するに、学びたいという気持ちがあって、意欲をもって必死に勉強して、自分の頭で消化して理解するようにならないと、教えることはできないというわけです。綱吉は学者以上に学問をされた人で、大名諸侯を集めて240回も講義をしています。その頃は、聖堂も儒学も隆盛でしたが、吉宗の頃になると聖堂に来る大名が少なくなりました。しかし、時の大学頭の林信篤に、何とかしてくださいといわ



れたときも、上からの押しつけでは長続きしないから、自分たちが来たいと思わせるようにしないとだめだといっています。

八丁地 「隅というのはこれだ」と聞いたら、残りの三隅も類推して理解しろというのは、結構、厳しいご指摘ですね。「論語」は会話型の学問なのでですね。

宮田 そうなのです。弟子の子路^{*3}が良いことを聞いて「そのまま実行してもいいですか」と孔子に訊ねたら、「お父さんやお兄さんに相談してからにしてください」といわれました。冉有^{*4}が同じことを訊ねたら、「すぐ実行してください」という。その場にいた公西華^{*5}が、「なぜ2人への答が違うのですか」と質問すると、「子路は猪突猛進型なので少し抑えた。冉有は引込み思案だから励ました」と答えたといっています。自発性を引き出すために、個人個人の性格に合った指導をしているのです。

八丁地 一人ひとりの個性を計りながら自発性を引き出していくというのは、私も啓発されますね。日本の学校では漢文の授業も少なくなっていますが、石川先生は幼児教育からやるべしと力説されていますね。

宮田 最近はパソコンの普及で文章を手書きする機会が減りましたから、私も漢字をど忘れします。しかもいくつもの変換候補熟語が表示されますから、一つひとつの意味がわからないと選べませんね。もっとも、今のパソコンは進化して親切に意味も教えてくれますが。ともかく、基礎となる漢字や熟語の素養は小さいときから身につけるようにしたいですね。

八丁地 遣欧使節団長として欧米を見てきた岩倉具視が、帰朝してすぐに東洋思想による風紀の改善に取り組んだこと、また近代資本主義の先駆である渋沢栄一が、道徳の基本原則として「論語」に注目したことは象徴的であり、今もグローバル経済をリードされてきた方が湯島聖堂に学んでいるところに、「論語」

の普遍性を感じます。

宮田 「論語」は2,500年前のものですが、人間の本质は変わらないということでしょうか。孔子は遊説しながら諸侯に自分を売り込みましたがなかなか採用されないため、弟子の教育に専念しました。弟子との対話を中心に書かれた「論語」には、身近なことながら本質を突いた言葉が数多くちりばめられています。だから、どの時代にだれが読んでも心に響くのではないかと思います。

八丁地 高校生の時は意味もわからなかったものが、人生を経験するなかで「ああそうか、そういう意味だったのか」と思うことも多いし、あらためて「論語」を読み直すことで、もう一度人生をトレースする感覚が大好きです。

宮田 素読は暗唱することが目的なのです。子供には難しい漢字の意味など全然わかりませんが、素読を重ねていくと、ある程度年齢が進んで経験を積んだとき初めてわかるようになります。また、先ほど「自分も啓発される」とおっしゃいましたが、孔子も顔回や子貢^{*6}など「十哲」と呼ばれる優秀な弟子たちとの会話が自分を啓発してくれるといっています。ある説明をしたときに、詩経を引用して「こういうことですか」と子貢がいったら、「初めて一緒に詩が語れるね」と孔子は喜んだそうです。

八丁地 会社の中の関係も、そうありたいと願っています。斯文会の皆様には、これからも東洋文化の普及に力を尽くしていただくよう期待しておりますし、ぜひ、私もここに学びたいと思っています。

宮田 そのためにも、もっと湯島聖堂のことをお伝えしていかないといけないと思っています。湯島天神や神田明神と間違えて来られる方も多いですし、笑い話のようですが、湯島天神と間違えて「菅原道真様合格お願いします」と絵馬に書いている受験生もいます。

学問に縁の深い孔子を祭っていますから構わないのですが。湯島聖堂のことは教科書に載っていますから名前はきっと聞いたことはあるけれども、ここがどんな所なのかわからない方も多いのだと思います。私たちが知ってもらおう努力を怠ってきたことも多分にあると思いますので、その面でもがんばっていきたくと思っています。今日のお話をいただきましたことに、感謝申し上げます。

八丁地 私たちも、お手伝いできることがあればご協力させていただきたいと思っています。また、朽ちないよう、勉強を続けていきたいと思っています。

本日はありがとうございました。

^{*3}【子路(しろ)】孔門十哲の一人。

姓は仲、名は由、子路は字(あざな)。勇を好み、孔子に献身的に師事した。

^{*4}【冉有(ぜんゆう)・冉求(ぜんきゆう)】孔門十哲の一人。

字(あざな)は子有。行政的手腕を買われ、魯(ろ)の季氏に仕えて斉の大軍を撃破した。

^{*5}【公西華(こうせい)】中国、孔子の弟子の一人。

^{*6}【子貢(しこう)】孔門十哲の一人。

姓は端木、名は賜、子貢は字(あざな)。弁舌・政治力にすぐれ、斉が魯(ろ)を攻撃しようとしたとき、諸国を遊説し、これを救った。また貨殖の才もあった。

対論後記



今回の対論は財団法人斯文会の宮田さんをお招きして、湯島聖堂の成り立ちと、そこで学ばれてきた漢詩や論語の精髓を中心にお話を伺いました。宮田さんは湯島聖堂、漢学、漢詩、漢文を心より大事にしておられる方です。しかもとても謙虚

で、こちらが無知な質問をしても丁寧に回答くださいました。

湯島聖堂には「楷」という木があります。楷書という言葉はここから来たという由緒ある木です。そのような由緒ある場所を、そして生まれ変わった聖堂をこれからも見るように心がけたいと思います。これから桜が咲きます。同じく桜の名所、神田明神と張り合って神田の街を明るくして欲しいものですね。

(対論日 2009年2月13日)

南アの開発と日本企業の役割

国際協力機構 (JICA) 理事長室長
黒川 恒男

CONTENTS

- 1 はじめに -TICAD IVの成果-
- 2 成長するアフリカ
- 3 南ア経済と日本
- 4 金融危機以降のアフリカ
- 5 日本企業への期待

(くろかわ つねお) 1952年東京生まれ。1985年ジュネーブ大学開発研究所(旧アフリカ研究所)修士課程修了。1999年から2002年までJICAセネガル事務所長。帰国後、安全情報室長、アフリカ部長を経て、2008年9月より現職。

1. はじめに -TICAD IVの成果-

本稿の目的は、新興国、南アフリカ共和国と日本の企業の関係について考察することである。その前に、簡単にアフリカ全体の開発の状況と日本との関係を概観しておきたい。本稿を通じ、企業をはじめ多くの方々にアフリカの開発の可能性に関心を持っていただければ幸いである。

(1) TICAD IVの成果

2008年5月末、横浜において開催された第四回アフリカ開発会議(TICAD IV)は、アフリカと日本の関係を考える上で、極めて貴重な足跡を残した。その特色は、一言で言えば、援助を中心に結ばれたアフリカと日本の間に、新たなきずなを作ったことだ。具体的に言えば、民間セクターと経済インフラの役割を重視したアフリカ開発の方向性とシナリオを打ち出したことである。

今回のTICAD IVは、副題を「元気なアフリカ」とした。このこともアフリカと日本の関係に新たな風を吹き込んだ。なぜか？

(2) ネガティブな大陸から平和と成長の大陸へ

アフリカと言えば、「元気」とは程遠く、クーデター、内戦、飢餓、難民と言ったネガティブなイメージが先行してきた。実際、1990年代までのアフリカ大陸は、そうした国々を常に抱えてきた。モザンビーク、アンゴラ、ザイール(現在のコンゴ民主共和国)、中央アフリカ、シエラレオネ、リベリア、チャド、スーダン、ルワンダ、ブルンジ、エチオピア、ソマリア、ギニア

ビサオなどは、国名を聞くだけで、多くの方々に上述したネガティブな報道を想起させる国である。

しかし、2000年に入って、これらの国々の多くに平和が訪れ、経済発展の歩みが始まった。私が所属する国際協力機構(JICA)が安全上の理由で、現在活動をしていないのは、チャドとソマリアだけだ。

サブサハラアフリカ(SSA)は、5パーセントの成長を実現する地域になってきた。平和の進展と資源開発の進展は微妙に重なった。さらに資源価格の高騰が重なり、日本でのアフリカ大陸への注目度は、2008年、俄然(がぜん)高まった。

実はこうした新たなアフリカの動きを前回のTICAD IIIの関係者はいち早く発信していた。2003年に開催されたTICAD IIIでは「経済成長を通じた貧困削減」というアフリカ開発の方向性を打ち出していた。当時、アフリカ開発の関係者は、水、初等教育、保健といった社会セクター中心のアフリカ支援を進めていた。その時代に、アフリカの「経済成長」を前面に打ち出したことは、TICADの見識である^(注1)。

2008年5月に開催されたTICAD IVに参加したアフリカの首脳は40名を越え、彼らの多くが成長と雇用創出を実現できる民間セクターの活動に大きな期待を表明したが、その背景にはこうしたアフリカのポジティブな新しい流れがあったのである。

注1 さらにTICAD IVでは「成長の加速化」が主要テーマの一つとなった。(黒川2008)

2. 成長するアフリカ

サブサハラアフリカの成長が5パーセンを越えると書いたが、その成長は、何に支えられてきたのか？

まず、地下資源。アフリカ大陸は、石油とレアメタルの宝庫である。

① 石油

サブサハラアフリカは、今や石油産出大陸である。モーリタニア、赤道ギニア、ガボン、カメルーン、チャド、ナイジェリア、アンゴラ、スーダンなど既に石油の生産と輸出が行われている国々。さらに、ガーナ、ニジェールなど石油生産に向けた調査が行われている国々がひかえている。

② 鉱物資源

南部アフリカはもとより大陸全体で、プラチナ、クロム、マンガン、ニッケル、ウラン、金などが豊富に生産、埋蔵されている。

③ 平和の定着と経済成長

アフリカでは、地下資源国は紛争国であった。前記1の(2)で引用した国のほとんどが資源の豊かな国である。資源があるゆえに紛争がおき、紛争ゆえに開発が遅れた。

2000年以降、これら資源国・紛争国での平和の定着が進んだ。まさに、TICAD IIIプロセスの5年間(2003-2008)の時期だ。

成長を支えたのは、資源だけではない。ケニアやルワンダ、エチオピアでは、花卉(かき)産業が盛んになった。日本もエチオピアから年間500万本のバラを輸入している。

資源と産業の両輪を持つ国は、アフリカでは少ない。と言うよりも、唯一、南アフリカ共和国と言っても過言ではないだろう。次に南アの状況および日本企業との関係を考察してみたい。

3. 南ア経済と日本

(1) サブサハラアフリカにおける南ア

南アとサブサハラアフリカの関係は、表1のとおりである。人口も経済力も格段の力を有していることがわかる^(注2, 3)。特にその経済力は群を抜いており、サブサハラアフリカ全体の国民総所得(GNI)のうち3

分の1を南アが占め、残りをほかの47カ国で分け合っているような状況である。したがって、アフリカ大陸の成長のけん引力は、国としては間違いなく南アであるといえる。

表1 サブサハラアフリカにおける南アの経済

	サブサハラ アフリカ (SSA)	南ア
面積(百万km ²)	24.29	1.22
人口(百万人) ^(注2)	800	47.6
GNI(十億ドル) ^(注3)	762	274
一人当たりGNI(ドル) ^(注4)	952	5,760

出所：世界銀行ホームページより筆者作成。2007年データ。

注2 人口はSSAにおいて第4位(ナイジェリア148百万人、エチオピア79.1百万人、コンゴ民主共和国62.4百万人に続く。以降タンザニア40.4百万人、スーダン38.6百万人、ケニア37.5百万人)

注3 GNIはSSA全体の36%を占めている。

注4 マレーシア(6540ドル)、ルーマニア(6150ドル)、ブラジル(5910ドル)と同程度。

南アがサブサハラアフリカ経済の3分の1を占めていることは前述のとおりであるが、中でも、製造業とサービス業が同国GDPの18.2%、66.4%を占めていることは注目に値する。つまり、ほかのアフリカ諸国と違い、南ア経済は極めて高度化・複雑化した構造になっていることが読み取れるのである。(表2)

表2 南アおよびサブサハラアフリカ経済上位3カ国

	GNI：十億ドル (対SSAシェア：%)	製造業 (対GDP比)	サービス業 (対GDP比)
南ア	274.0 (36.0)	18.2	66.4
ナイジェリア	136.3 (17.9)	2.6	28.1
アンゴラ	43.6 (5.7)	5.7	21.7
スーダン	36.7 (4.8)	6.1	41.0

出所：世界銀行ホームページより筆者作成。2007年データ。

近年のアフリカ経済は、資源価格の高騰とそれを受けて拡大した海外直接投資により好調な成長を記録している。だが、「資源ののろい」とも表現されているとおり、資源に過度に依存する経済は、資源価格の急激な変動に対して極めてぜい弱である。資源価格の暴落が、とりわけ変化に対する適応力が十分ではない貧困層に対して負の影響を与える場合もある。南ア経済は、もちろん資源開発による経済発展という側面もあ

るが、自動車（トヨタ自動車、日産自動車、ゼネラルモーターズ、フォードモーターズ、BMW、ダイムラークライスラー、フォルクスワーゲンなど、日米欧のメーカーが生産拠点を置いている）をはじめとする製造業や大手スーパーマーケットなどの流通小売業によって多くの雇用が確保されている。また、南アでは、アパルトヘイト（人種隔離）が撤廃されるまで国際社会から経済的制裁を受けていたこともあり、企業活動は主として南ア国内で行われていたが、撤廃後外資との競争にさらされるようになると、各企業は競争力のある部門へ特化するとともに、近隣の南部アフリカをはじめとするアフリカ諸国への進出を志向するようになった（岡田 2006）。こうして南アは、建設業や小売業から金融やサービス産業にいたるまで、アフリカ諸国と経済的なつながりを持つようになっている。

(2) 地域経済共同体との関係

南アは南部アフリカ 14 カ国からなる南部アフリカ開発共同体（SADC）の主要メンバーである。同共同体は、域内の経済成長の促進と貧困削減、地域統合、平和と安定の維持・促進などを目的に 1992 年に発足した。2008 年 8 月に開催された SADC 首脳会議では、大半の加盟国により自由貿易圏が発足することが正式に宣言され、まずは 2010 年までに関税同盟を確立し、2018 年までに共通通貨の導入を目指す。これにより人口規模二億五千万人の自由経済圏が出現することになる。各国は 2012 年までに関税の完全撤廃を目指している（注5）。

注5 現在南部アフリカ地域には南部アフリカ関税同盟（SACU）が存在している。これは1910年に創設された世界最古の関税同盟であり、南アのほか、ナミビア、ボツワナ、レソト、スワジランドで構成されている。SACUは、経済発展のための地域統合、加盟国間での貿易円滑化、他国・他地域との通商交渉を行うことなどを目的としている。

(3) 南アにおける科学技術

南アは、先ほど述べたとおりサブサハラアフリカにおいては随一の経済力を誇っているが、大学や研究機関の能力もほかのアフリカ諸国を引き離している。また、2003 年には南アにて第一回アフリカ科学技術大臣会議が開催され、2005 年の第二回アフリカ大臣級会合においては南アの科学技術大臣が議長をつとめるなど、南アはアフリカにおける科学技術協力の推進に

において主導的な役割を果たしている。研究の範囲は、中小企業の支援から最先端レベルの研究開発、公的研究開発活動から民間研究開発活動まで幅広い。

南アは、インド洋と大西洋がぶつかる場所であり、その地理的条件から生物多様性に富んでいる。そのため、バイオテクノロジーにおける遺伝資源関連の技術開発が期待されるほか、感染症などに関する医学・薬学分野あるいは農業分野における技術開発も期待される。（後述のとおり、既に日・南アの機関による共同研究が多数開始されている。）

(4) 日本との関係

南アと日本との関係は、アパルトヘイト撤廃以降急速に強化されてきている。貿易面では、日本から南アへの機械類の輸出、南アから日本への鉱物資源の輸出といった構造になっている。1998 年から 2007 年の 10 年間で南アの対日輸出は約 4.0 倍（71 億 5364 万ドル、2007 年）、対日輸入は約 2.6 倍（52 億 4828 万ドル、2007 年）の伸びを示しており、対日輸出に関してはベトナム（4.0 倍）や中国（3.4 倍）に匹敵する伸び率となっている（注6）。その結果、07 年の南アの輸出先は日本がアメリカに次いで第二位（10.0%）、輸入先においては日本が第四位（5.7%）になっている（注7）。

注6 日本貿易振興機構（ジェトロ）ホームページより。

注7 国際金融情報センターホームページより。

こうした経済関係の強化と平行して、1998 年にムベキ大統領（当時）と橋本総理（当時）の共同コミュニケとして、「日・南ア パートナーシップフォーラム」の設置が発表された。これは、経済分野のほか、科学技術や文化交流までを含めた両国の関係強化の場として設けられたもので、閣僚レベルを議長として開催され、2009 年 1 月には、東京で第 9 回のフォーラムが開催される。

また、民間レベルの交流としては、貿易・観光などの経済交流を目的に日・南アビジネスフォーラムが設立されている。

技術開発の分野では、日本政府は、アフリカでは初めてとなる科学技術協力協定を 2003 年に南ア政府との間で締結し、バイオテクノロジー、ICT、感染症、材料・ナノテクノロジーなどの分野で相互の研究協力を進めてきている（注8）。また、2007 年からは大学間

連携を図る方策として、日・南ア大学フォーラムが開催され、両国における高等教育の人材育成や共同研究の推進が進められている^(注9)。このように、南アは日本との科学技術交流に熱心であり、毎年開催されている「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム(STSフォーラム)」にも参加しているところである。

注8、9 一例を挙げると、(独)理化学研究所が南アの科学産業研究評議会やプレトリア大学、(独)物質・材料研究機構が南アの鉱物工業研究所やウィットウォーターズランド大学、東京農工大学が南アの農学研究協議会と共同研究を進めている。

4. 金融危機以降のアフリカ

2008年、サブプライムローンにより引き起こされた世界的な大不況はサブサハラアフリカにも影響を及ぼしており、これまで好調であった経済成長もやや減速するとの予測が出されている。世界銀行によると、アフリカでは2008年に5.1%の成長が見られたが、2009年には4.1%になると予測されており、燃料価格と食糧価格の高騰はインフレを引き起こす懸念材料ともなっている。援助国が支援の約束を果たさなければ、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成はおろか、これまでの成し遂げた成長も損ないかねないと世界銀行は警告している。

南アは、先ほど述べたとおり、アフリカにおいては例外的に経済が複雑化・高度化した国である。また、アパルトヘイト撤廃後急速に国際経済とのつながりを拡大してきた。このことは、世界的な金融危機の影響を免れない位置に南アが立っていることを意味している。南アの通貨であるランドは過去1年間で対ドル・ユーロ・円レートがそれぞれ72%、75%、58%まで下落し(OANDA 2009)、経済成長率もこここのところ低下傾向である。経済成長の減速の要因は、世界銀行によると、株式資産や土地資産などの下落による個人の消費意欲減退や、海外需要の減少による製造業の不振といったことが背景にあるとのことであるが、一方で2010年には南アの成長率は上向きに転じることも予測されている。(世界銀行2009)この予測は楽観的過ぎるかも知れないが、エネルギーセクターへの政府投資や、サッカーワールドカップ前の建設投資がこうした成長を支えている。

5. 日本企業への期待

(1) 貧困国支援と先進国の利益

2009年1月9日付日本経済新聞朝刊にコロンビア大学地球研究所所長のジェフリー・サックス教授による日本への叱咤(しった)激励文が掲載された。金融・経済危機が貧困国経済にも打撃をあたえることが危惧されている中、先進国による貧困国支援を拡大せよとの主張である。日本を含む先進国が景気刺激や銀行救済に数兆ドルをつぎ込んでいる傍ら、貧困国に回す資金を減らすべきではなく、開発援助の一部を先進国の景気回復につながるような工夫を講じてはどうかということである。

「アフリカでは、発電所、港湾施設、水処理場・水道施設など(インフラ)への投資が著しく不足している。これらは日本が優れたノウハウを持つ投資分野だ。…(中略)…インフラ投資は気候変動交渉と関連付けることが望ましく…(中略)…(そうすることで日本は)アフリカでの貧困削減、持続可能なエネルギーの推進と気候変動の抑制、日本経済への景気刺激の3つを一挙に実現できる。」(ジェフリー・サックス2009)

日本は2008年に開催したTICAD IVで大きな支援策を打ち出した。その内容は、二国間贈与を倍増、インフラ整備のため40億ドルの円借款供与、また、地球温暖化対策のため(アフリカを含め全世界で)100億ドルを支援することを表明したのである。南アはこれまでのところ円借款に対して大きな関心を寄せてこなかったが、ランド安や輸出の減速、証券投資の減少など、昨年来の金融危機の影響を受け、交易条件の悪化や民間資金の調達難などから、今後、資金調達手段として円借款の役割も増大すると考えられる。

また、TICAD IVにあわせて、アフリカ大商談会と銘打って、横浜でアフリカン・フェア2008が開催された。これには、アフリカから41カ国が参加し、各国自慢の産品や観光・投資情報の紹介が行われたが、ここに今後の日本とアフリカの関係の発展の芽を見いだすことができよう。アフリカは、これまでのような援助の受け手としてのみ日本まで足を運んだのではなく、ビジネスのパートナーとして日本の企業と新しい関係を見つけるべく大いに意気込んで横浜に上陸したのである。

援助が先進国から途上国への一方向の支援活動であ

る時代は去りつつある。とりわけ、南アをはじめとする「中進国」と呼ばれる国々と日本の関係は、ヒト・モノ・カネの流れが双方向であり、援助も両者にとって利益をもたらすものであるべきだ。こうしたグローバルな利益を求めていくことが、今後の両者の関係として望ましい方向ではないだろうか。

(2) 日本企業への期待

TICAD IVで日本政府が表明した支援策のひとつの柱は、今後、日本を含めた先進国の企業活動が活発化するための露払いとしての役割を担うものだ。例えば、港湾・道路といった物流インフラの整備や安定した電力供給のための発電所建設、送配電網整備など。また、質のよい労働力確保のための教育・訓練分野での協力もこのなかに含まれる。アフリカの政府や人々が期待しているのは、「施し」ではなく「雇用創出」である。そのためには、日本政府の支援策と民間の進出の連携は不可欠である。

日本の企業が進出する際には、アジアでの経験も大いに活用できる。これまで、多くの日本企業が、アジアでの活動を通じ人材育成を図ってきた。こうして育ててきたアジアのパートナーを動員したアフリカでの活動を展開することで、アジアとアフリカそして日本をつなぐ新たなビジネスチャンスを狙う企業もいる。

また、はじめにCSR（企業の社会的責任）としてアフリカでの活動を試みてもよいのではないか。情報も少なく日本との文化の差も大きなアフリカでは、新たなビジネスの展開を躊躇（ちゅうちょ）することがあるかもしれない。そこで、まずは短期的な採算を抜きにしてCSRとして事業を立ち上げ、その中でビジネスチャンスを模索する企業も出始めている。アフリカでのCSRを見ていると、本業に根ざすCSRを展開する企業の活動が、結果として長続きしている（黒川2008）。

南アには現在40社以上の日本企業が進出している。（南ア日本商工会議所2009）南アは、アフリカ諸国の中でも企業活動のための環境が比較的に整備されており、経済規模も大きい。ここを拠点にして、南アとその周辺国での経済活動を展開していくことを日本の企業には期待したい。

(3) 飛躍の年

来年2010年は南アにとって特別な年である。いや、これはアフリカにとっても特別な年であろう。サッカーの世界カップである。1930年に南米のウルグアイで第一回大会が開催された世界最大級のスポーツイベントが、史上初めてアフリカ大陸で開催される。94年のアメリカ大会、02年の日韓共催を除くと、これまでの大会はすべてヨーロッパから中米アメリカで開催されていたのだが、ついにアフリカにも上陸するのである。

現在南アは、ワールドカップ開催に向けて急ピッチで準備を進めている。国内10カ所で各国代表チームの対戦が行われるが、会場施設の建設、エネルギー・ライフラインの確保、通信手段・宿泊施設の整備等々、世界的イベントの開催を前にやるべきことは多い。南アはそうした準備をすることが可能であると世界に期待されているし、南アはその期待にこたえようとしている。アジアでは東京、ソウル、北京と、オリンピックの開催を契機に世界の主要プレーヤーとして自他共に認められるようになった。きっと2010年のワールドカップ開催を契機に、南アは大きく世界に躍り出るに違いない。

もちろん不安がないわけではない。会場建設の遅れ、電力不足による停電、犯罪の多発、などなど、開催を危ぶむ声の一部で聞こえているのも確かだ。だが、電力不足も、電力料金の見直し、省エネ対策などにより解消への努力が払われている。治安問題は、サッカーに限らず観光や海外投資を誘致するため最大の懸念材料であると南ア政府も認識しており、ここ数年警察官の大幅な増員も図られている。こうした努力の成果が確かめられるひとつの試金石として、今年の6月に南アで開催されるサッカーコンフェデレーションズカップがある。2010年を占うためにも、ぜひ注目したい。

ワールドカップをきっかけに、日本人の目も南アに向き始めるだろう。さらに、今年は4月に南アで総選挙が予定されている。昨年、一昨年と、ジンバブエ、ケニアで選挙に伴う大きな混乱があったことが記憶に新しい。アフリカで選挙といえば暴動というイメージを与えた感は否めない。南アの選挙ではそうしたイメージをぜひ払拭（ふっしょく）してほしい。資源・産業・民主的政治、こうしたものを兼ね備えたアフリカがあることを世界に示し、日本との距離もますます

縮まるのか？ 2009年、2010年は日本・南ア関係の
今後を占う正念場の年である。

(本稿の作成にあたり、データ整理でJICA アフリ
カ部南アフリカ共和国担当職員、松本賢一氏の協力を
得た。)

参考文献など

- 岡田茂樹 [2006]「南アフリカ企業のアフリカ進出」
(平野克己編、『企業が変わるアフリカ -南ア
フリカ企業と中国企業のアフリカ展開-』
日本貿易振興機構アジア経済研究所)
- 黒川恒男 [2008]「新たなアフリカと日本の関係構築に
向けて」(日本貿易会月報、2008年4月号、社
団法人日本貿易会)
- ジェフェリー・サックス [2009]「経済教室 -貧困国支
援、先進国も利益-」(日本経済新聞 2009年
1月9日朝刊29面)
- 世界銀行 [2009]「Global Economic Prospects 2009」
[http://siteresources.worldbank.org/
INTGEP2009/Resources/10363_
WebPDF-w47.pdf](http://siteresources.worldbank.org/INTGEP2009/Resources/10363_WebPDF-w47.pdf)
- 南ア日本商工会議所 [2009]「2007年度末 南ア日本商工
会議所 定時総会議事録」
[http://www.jsj.org.za/springbok/index.
html](http://www.jsj.org.za/springbok/index.html)
- OANDA [2009] [http://www.oanda.com/convert/
fxhistory](http://www.oanda.com/convert/fxhistory)

Outlook and risks for the South African economy

George Kershoff*

Deputy Director
Bureau for Economic Research (BER),
Stellenbosch University, South Africa. www.ber.ac.za

* George Kershoff received a MA degree from Stellenbosch University in South Africa and spent a year at the University of Berlin, Germany. He started working at the Bureau for Economic Research (BER) in 1994, and now is deputy-director of the BER. The BER is an economic research institute attached to Stellenbosch University. His research focus is survey methodology, household consumption expenditure, retail sales, the financial services sector and inflation.

In recent years the BRIC¹ countries have started to make their mark on the global economy. Another set of countries, the so-called VISTA² countries, could be the second wave to hit the global scene. South Africa is part of this second cluster of countries.

Before the outlook and risks for the South African economy are presented, recent developments are described, as they set the stage for the main section.

Recent developments

A period of exceptional robust growth and low inflation ...

The macro-economic performance of South Africa during the late 1980s and first half of the 1990s was one of low growth and high inflation. This turned for the better during the mid-1990s and since 2000 the performance was spectacular by South African standards.

Economic growth

Economic growth accelerated from an average of 2.6% over the period 1995-99 to 4.3% over the period 2000-07. (Please see the table in the appendix for the historic numbers.) At the same time the country experienced its longest cyclical upturn since the Second World War.

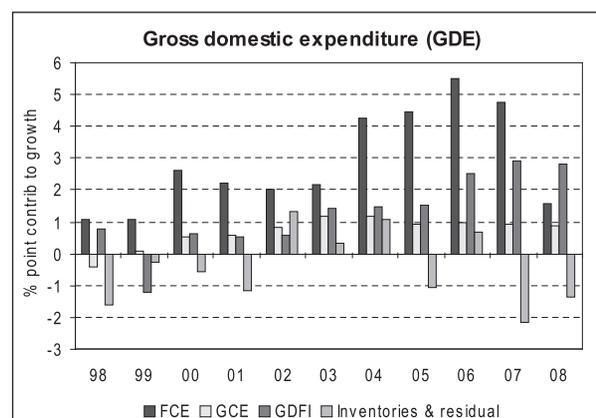
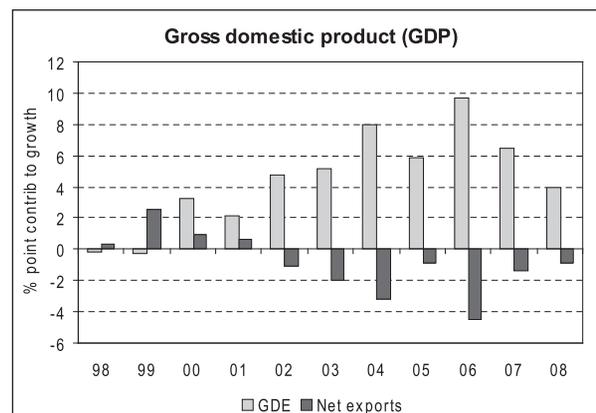
What brought about this higher growth and lasting cyclical upturn? An analysis of the components of total expenditure and production per economic sector highlights the causes.

From an expenditure perspective, the higher growth rate can mainly be attributed to higher consumer spending (FCE in the chart below) and fixed investment (GDFI). The source of the higher growth was therefore primarily increased private domestic expenditure and not government expenditure (GCE) or net exports.

However, strong global economic growth made the higher pace of domestic spending (GDE) possible. The resultant higher exports allowed for higher imports

and the increased foreign capital inflows plugged the gap between the low supply of domestic savings and the high demand for investment spending. Without the increased exports and foreign capital inflows, the interest rate would have had to be higher, which would have dampened the growth in domestic expenditure.

The higher growth in consumer spending was primarily based on rising real disposable income. The latter, in turn, can be attributed to higher employment growth and social grants³, as well as lower personal



Source of the data: SA Reserve Bank, 2008 is a BER forecast

Figure 1 Sources of growth in terms of the components of expenditure

1 Brazil, Russia, India and China

2 Vietnam, Indonesia, South Africa, Turkey and Argentina

3 Civil (i.e. funded by the fiscus and not out of own prior contributions) pensions and child support grants for poor people.

taxation. The rise in consumer spending can also partially be attributed to the broader access and use of credit. High consumer confidence and rising property prices also encouraged the use of credit. Credit boosted spending on durable goods (such as motor vehicles, furniture, appliances and electronic entertainment goods) and private residential investment in particular and spending on semi-durable goods (such as clothing and footwear) to a lesser degree. The robust growth in real disposable income and credit boosted the upward mobility of individuals and increased the size of the middle class.

The faster rise in economic activity, the disappearance of surplus production capacity and record high business confidence encouraged private investment in non-residential buildings, machinery and equipment, and transport equipment. Of late, investment by public corporations and the general government in harbour facilities, electricity generation, airports, new residential areas (roads and sewage), commuter transport services and sporting facilities (the latter two are also in preparation for hosting the FIFA World Cup Soccer Tournament in 2010) began picking up as the country's existing infrastructure came under pressure.

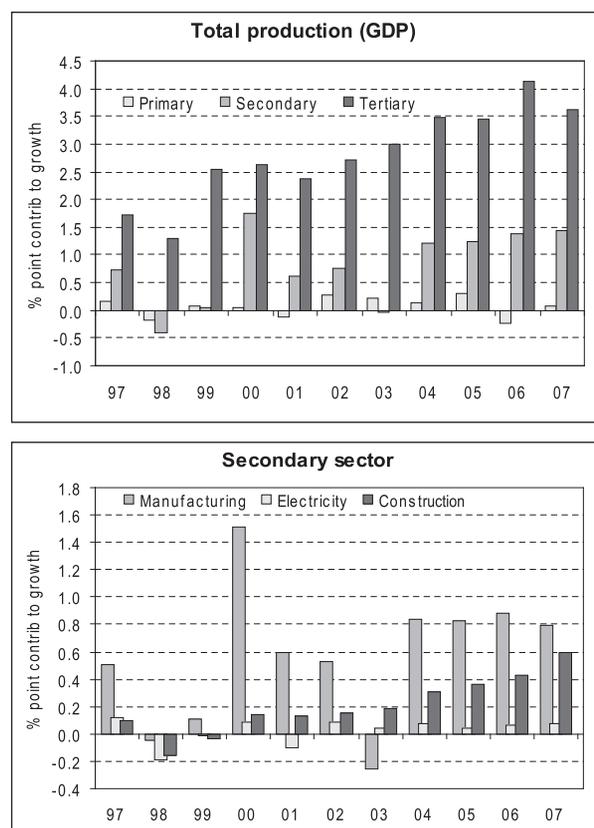
Although net exports contributed little to (in some years even subtracted considerably from) economic growth directly, the rise in exports played a positive role indirectly, as it allowed for higher domestic expenditure. South Africa's export performance disappointed given the strength of the global economy over the period in question. Manufacturing exports suffered from the strong rand exchange rate and commodity exports from infrastructure (electricity supply, rail transport and harbour facility) bottlenecks. At the same time, import volumes of final goods (due to the strong exchange rate), crude oil (high economic growth) and capital goods (increased investment) surged.

The strong growth of the service sector stands out when the causes of the high growth are analysed in terms of the sectors of production. Growth in the secondary sector was moderate and the primary sector did not add much to the growth of total production directly⁴. (See the chart below.) Within the service sector, the sub-sectors finance, real estate and business services; retail, wholesale, motor trade and accommodation services; and transport, storage and communication fared particularly well. Within the secondary sector, the construction sub-sector did very well, but manufacturing put in a dull performance. (See the chart below.) Big changes in commodity prices and

4 The agricultural and mining sectors have a large indirect effect through their linkages with the rest of the economy.

rainfall from one year to another affected agriculture and mining, the sub-sectors of the primary sector.

With respect to the long term causes of growth, it is mainly rising productivity, and a stable political and policy environment that increased South Africa's potential growth rate instead of higher labour and capital inputs over the past 15 years. This is reflected by the fact that employment initially declined⁵ as economic growth picked up. The opening of the economy to international trade and investment, and the introduction of new information technology and management practices were the main contributing factors to the large productivity improvements.



Source of the data: SA Reserve Bank

Figure 2 Sources of growth in terms of the sectors of production

5 Another reason for the decline in employment is the continuous decline in the relative contribution of the mining and agricultural sector, which used to absorb South Africa's large pool of unskilled workers. These displaced workers could not easily transfer to the rocketing service sector that requires skilled workers and of which South Africa is in short supply.

Financial variables

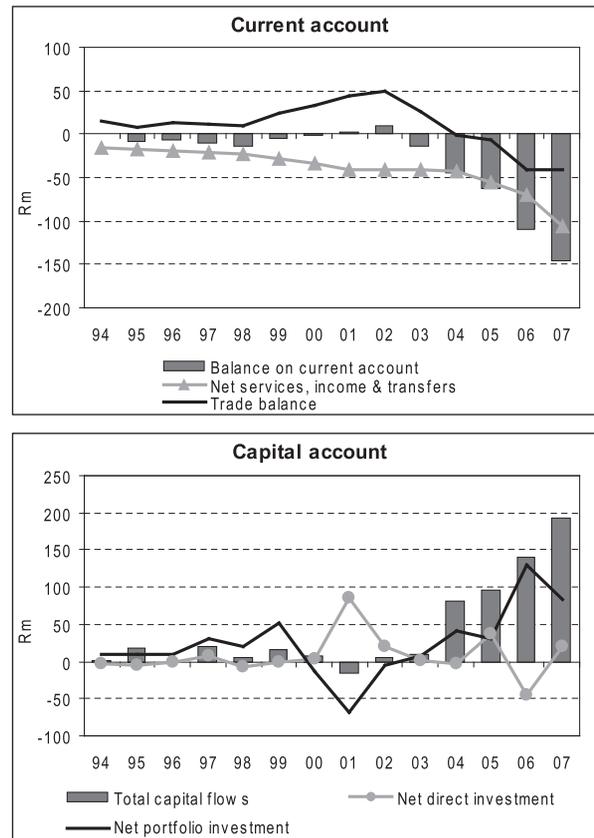
Exchange rate

The South African currency, the rand, is freely floating⁶. The capital account is, bar some restrictions on residents, liberalised. The rand exchange rate is rather volatile and deviations (both over and under) from the equilibrium level can carry on for some time, given the openness of the economy, the deepness of the rand foreign exchange market⁷ and the relatively low level of foreign exchange reserves⁸.

The deficit on the current account of the balance of payments of South Africa increased considerably during the period of robust growth. (See the chart below.) So far capital inflows have easily financed this deficit. The capital inflows mainly took on the form of portfolio inflows rather than direct foreign investment. (See the chart below.) This reliance on confidence sensitive portfolio inflows makes the country vulnerable to sudden-stop shocks.

The dominance of portfolio inflows is partly the result of the deepness of South Africa's financial markets. The South African market for goods and services is relatively small and catered well for by a dynamic private sector. The country is also located too far away from other big markets and the cost of unskilled labour is comparatively high so that production facilities are not established here to either supply the domestic market or be part of a globalised supply chain. To get a foothold in South Africa, it is easier for foreigners to acquire shares in listed South African companies. Some foreign companies – such as Barclays and Vodafone from the UK, Arcelor Mittal of India and the Industrial and Commercial Bank of China (ICBC) – acquired such large stakes in listed South African companies that their investments are classified as direct foreign investment.

The high level of development of South Africa's financial markets makes it possible for the government to finance its budget deficit in full locally. Foreign public debt is therefore quite low. Foreign private debt is also very low given the volatility of the currency.



Source of the data: SA Reserve Bank

Figure 3 Balance of payments developments

Inflation

Inflation declined persistently from a low double digit to a single digit rate in the early-1990s after a period of tight monetary policy and trade liberalisation. However, the high proportion of non-tradable services in the consumer basket, amongst other things, causes the inflation rate to remain higher (4-6%) in South Africa than in her main trading partners (2%).

Inflation remains under control thanks to the central bank following a policy of inflation targeting and the maintenance of fiscal discipline.

Maintaining fiscal discipline is no easy feat in South Africa. South Africa has one of the world's most unequal income distributions. The government is therefore under high pressure to redistribute income through the budget in order to alleviate absolute poverty and reduce inequality. The redistribution is achieved through progressive taxes and high spending on education, health and non-contributory social welfare payments.

6 A freely floating currency is one where flows on the trade, services and especially the capital account of the balance of payments determine the exchange rate and the central bank does not intervene in the market to maintain a certain exchange rate.

7 Occasionally developments in the financial markets of other countries trigger participants to change their position in other liquid (deep) markets, such as the one for rand forex.

8 A high level of foreign exchange reserves could deter speculation against a freely floating currency as speculators run the risk that the central bank might intervene to break cycles of one-way bets.

Outlook

Expect the country to bounce back after performing poorly in 2009 ...

The South African short-term economic outlook depends on the course of the international economy and the domestic cyclical downturn.

International economic outlook

The international economic outlook is mighty uncertain at present. The majority of professional forecasters foresee economic growth in the three dominant industrialised economies, namely the USA, the EU and Japan to contract in 2009. Views on the subsequent recovery vary widely. The majority of experts foresee that it will take time before economic growth recovers in the industrialised countries. The recovery will be L or at most U shaped and not V-shaped. Most experts anticipate that economic growth in the USA in particular will remain below average for some time in order to restore macroeconomic balance and recover from the financial crisis.

The economic slump of the major industrialised economies will adversely affect the major emerging countries, such as China, Brazil and India. However, these countries will most likely recover sooner than the major industrialised countries and continue to vastly outperform them owing to strong, enduring, domestic growth enhancing forces such as deregulation, urbanisation, social upward mobility and public infrastructure investment. The resource intensity of the growth path of these countries and the need to put an infrastructure in place point to the continued lively demand for commodities.

Whereas deflationary forces will dominate in the short term due to the global economic contraction and financial turmoil, inflationary forces will likely reappear and dominate during the medium term. The deflationary impact of the availability of cheap goods and services from China and India and the productivity enhancing effect of the IT revolution will subside. At the same time, the current surge in government borrowing and monetary stimulus to deal with the financial crisis could lead to higher global inflation in the medium term if these measures are not reversed when stability is restored.

South African economic outlook

How will these global economic developments affect South Africa?

1. In the short run, South African exports will suffer due to the global contraction. Although imports will decline due to the weaker exchange rate and domestic expenditure, the deficit on the current account of the balance of payments will remain

large. However, the continued financing of this deficit through foreign portfolio investments is at risk, given that such flows subsided due to heightened risk aversion following the financial turmoil. Foreign government borrowing can be increased to finance this deficit. This is a responsible strategy, given that South Africa has quite a low level of foreign public debt and the loans will be used to finance infrastructure investment, which will raise the long term growth potential of the economy.

2. If – as in our baseline view – the major emerging economies outperform their industrial counterparts and their demand for commodities remains strong, then commodity prices are likely to recover in the medium term. South African exports will benefit from such a higher demand for and prices of commodities, and the concomitant return of foreign portfolio inflows.

The South African economy is currently experiencing a cyclical downturn following a period of monetary policy tightening. Economic growth is slowing as private fixed investment declines, inventories are reduced and consumer spending on non-essential goods (such as motor vehicles, furniture and appliances) is cut back. A high household debt service burden⁹ and tighter bank credit standards¹⁰ curbed credit spending, particularly spending on durable goods and private residential buildings.

In contrast to the above mentioned growth depressing factors, there are also numerous growth enhancing factors. Firstly, government fixed investment spending is continuing. Secondly, a sharp fall in inflation (mainly due to a drop in the petrol and food prices) will boost real household disposable income, which will in turn stimulate consumer spending on semi-durable goods, non-durable goods and services. (Please see the table in the appendix for the forecast numbers.)

Turning to the outlook for the financial variables, the fall in inflation mentioned previously made it possible for the central bank to begin reducing the nominal interest rate. This lower interest rate, in turn, will start to favour private economic activity during the second half of 2009 and beyond. The budget deficit will increase due to weaker tax revenue (especially company tax) and continued high spending on infrastructure. The rand exchange rate will probably remain under-valued on a purchasing power parity basis in the short run, but might appreciate somewhat when the financial crisis comes to an end, investor risk aversion normalises and

⁹ The high level of outstanding debt and the high interest rate causes the high debt service burden.

¹⁰ Rising non-performing loans and falling property prices led to the tightening of bank credit standards.

commodity prices recover.

Risks to the outlook

There are a number of known uncertainties to the short and medium-term outlook described previously.

Regarding the risks to the short-term outlook, a favourable outcome depends on the ability of the government to raise foreign loans in order to partly finance the deficit on the current account of the balance of payments. Should this be impossible and private capital inflows stay away, the exchange rate will depreciate sharply, inflation pressures will build up, the central bank will halt reducing the interest rate and domestic growth will turn out weaker. Extreme developments, such as the drying up of liquidity in the rand forex market and the central bank being forced to reverse the interest rate cuts, cannot be excluded entirely under such circumstance.

There are also a number of uncertainties in respect of the medium to long-term outlook.

Firstly, emerging countries will only outperform the major industrialised countries if their internal drivers of growth carry through. The upward trend in the demand and price of commodities, in turn, will only resume if strong growth is restored in emerging countries. Only if commodities regain momentum will South African exports rebound markedly. These exports are not only important as a direct source of growth, but also indirectly through their easing of the balance of payments constraint.

Secondly, the improved economic performance presupposes the maintenance of political stability in South Africa. Continued adherence to the democratic rules of the game (i.e. the constitution) will go a long way in maintaining political stability, as it allows for the regular, peaceful replacement of leaders, accountability and gradual policy changes (i.e. prevent raptures). Rights such as the right to freedom of speech and assembly also serve as a release valve for disenchantment. South Africa has a young democracy. This political system is not yet fully consolidated, i.e. conducting politics according to a democratic set of rules are not deeply ingrained yet. The main potential sources of conflict and instability that the democratic political system will face will stem from inequality, ethnicity and the settling of past scores.

A third risk relates to the negative impact that the declining quality of South Africa's workforce is likely to have on potential growth. Declining education standards, deteriorating health indicators¹¹, the unravelling of social trust¹² and a relatively poor work

11 Primarily due to government inaction to prevent the spread of HIV and treat HIV / Aids sufferers

12 Awareness of inequality, violent crime and fast urbanisation has replaced racial segregation as cause of social distrust.

ethic¹³ have an adverse impact on labour productivity and the supply of skilled workers.

Conclusion

Although the current global economic and financial turmoil will adversely affect the South African economy, the country is expected to perform better than those in the midst of the storm. Bar any unforeseen developments and assuming the containment of known risks, the South African economy is anticipated to recover sooner and outperform the major industrialised countries hit hardest by the financial disruption over the medium to longer term.

13 Immediate consumption is valued higher than delayed gratification. A strong consciousness of individual entitlements exist.

Appendix

Table 1 The South African economy in numbers

	Actual		Forecast			Actual	Fore-cast
	2006	2007	2008	2009	2010	1995-2007	2008-2013
Economic growth (real % change)							
Final household consumption expenditure	8.2	6.6	2.6	1.2	3.5	4.6	3.4
Government consumption expenditure	5.2	4.9	4.8	4.3	4.2	2.8	4.3
Gross fixed capital formation	13.8	16.3	10.9	2.0	6.9	7.0	6.9
Gross domestic expenditure	9.2	6.1	3.8	1.4	5.0	4.2	4.2
Exports of goods & services	5.6	7.7	2.5	-2.7	2.7	4.9	3.6
Imports of goods & services	18.8	10.6	4.3	-1.5	7.0	7.5	5.4
Gross domestic product	5.4	5.1	3.2	1.3	3.7	3.5	3.6
Inflation (% change)							
Headline CPI	4.6	7.1	11.5*	5.8	5.5	6.1	6.6
Exchange rate	Average					Compound % change	
Yen/R	17.18	16.69	12.69*	9.12	9.98	-3.6	-9.1

* Actual

Source of actual data: SA Reserve Bank, BER forecast

ベトナム：ソフトウェア産業の可能性

CONTENTS
1 はじめに
2 ベトナム政府の IT 政策
3 日立ソフトの海外アウトソーシング展開
4 FPT 大学設立の経緯と経験
5 おわりに

1. はじめに

ベトナムは1973年9月21日に日本との外交関係を樹立し、昨年35周年が祝われた。政治体制は社会主義共和制で共産党の一党体制であるが、1986年にドイモイ（刷新）政策が第6回共産党大会で公式に採用され、市場経済システムの導入および積極的対外開放が始まった。1995年にアメリカとの国交を正常化し、2007年にはWTOに正式加盟するなど、近代化が一層推進されている。

経済成長においては、1989年ごろよりドイモイ政策の成果が上がり始め、90年代半ばまで年率8～9%の成長を実現。1997年のアジア通貨危機以降成長は減速したものの、2000年に入り回復し、2002年以降は7%以上の安定的成長を維持している。国营、集団（組合）および民間の「多部門経済」を維持しながら、「計画経済」から「社会主義指向の市場経済」へ移行中である。

私がベトナムに渡航した回数は2003年から昨年まで13回を数える。渡航した回数では技術提携や商売で行った韓国に次いで二番目である。主目的はソフトウェアのアウトソーシングとFPT大学の顧問としての仕事である。大学顧問を頼まれるようになったのも日立ソフトウェアエンジニアリング（株）（以下日立ソフトと略す）に勤務していたからであり、本稿ではベトナムでのソフトウェア産業の可能性について考えてみたい。

日立ソフトウェアエンジニアリング（株）
名誉相談役 小川 健夫

（おがわ たけお）1939年山口県生まれ。1965年九州大学工学研究科修士課程卒業。同年、（株）日立製作所に入社し、コンピュータ事業部でシステム・プログラム開発に従事、1991年ソフトウェア開発本部副本部長。1994年日立ソフトウェアエンジニアリング（株）に開発事業部次長として入社し、2003年6月代表執行役社長兼取締役、2006年6月相談役、2008年6月名誉相談役。2007年4月から（株）日立総合計画研究所取締役。また、ベトナムFPT大学の顧問も勤める。入社以来ソフト開発に従事、ソフト開発を海外に展開した。

2. ベトナム政府の IT 政策

まず、ベトナム政府のIT（情報技術）政策であるが、1993年に「IT発展に関する第49決議案」が最初の試みとして、中央組織と訓練機関で役立つようなアプリケーションを使いこなせる技術と人材の基礎的条件を設けるという前提で承認され、ベトナムの産業で利用できるソフトウェアを開発することになった。

2000年6月には「2000年から2005年のITの発展に関する07/2000/NQ-CP決議」において、ベトナムの発展段階におけるITの役割を再確認し、2000年11月には「IT投資と開発を支援するための政策と方法に関する128/2000QD-TTg決議案」が首相承認を得ている。これら決議には以下の項目が含まれている。

- ・ 2005年までに、約25,000人の高技能技術者とコンピュータ・プログラマを育成する。
- ・ ソフトウェア産業に対して、投下資本、輸入税に関して特権を与え、ソフトウェア製品輸出による所得税に関しての優遇処置を与える。
- ・ 投資とソフトウェア開発を奨励するために、著作権法を改定する。

しかし、ベトナムのIT化が東南アジアの近隣諸国の中で遅れた後進国であること、IT環境が十分整っていないこと、IT分野の人材が質、量ともに不十分であること、インターネットの利用が世界最低水準にあること、インフラが不十分で非効率であることなどを政府は認識していた。そうした認識の上で、「2010年までのIT化目標」では、東南アジア地域内で一歩進んだ地位を確保するために以下の目標を掲げた。

- ・ 社会・経済発展の最も重要な要因の一つとしてIT

を位置付け、すべての分野でITを広範囲に活用する。

- ・インターネット利用者の割合を国際的な平均水準まで引き上げ、国際的な情報ネットワークを拡大する。
- ・IT産業を、ほかの産業と比べ最も高い成長率を伴う「リーダー産業」に変化させる。

こうした目標を達成するために、ハードウェアとソフトウェアの両分野での競争力のある人材を育成することを狙った。その後、主要7大学とその他の20の大学からIT関連の学位を持つ約4,000人の卒業生を毎年輩出しているが、IT人材は需要超過状態にある。

3. 日立ソフトの海外アウトソーシング展開

日立ソフトは(株)日立製作所の基本ソフトを開発製造する会社として、1960年に創業した会社である。原価低減のため、海外にソフト開発の一部をアウトソーシングしようとして、インド、中国などに試みに発注していた。海外アウトソーシングの本格的活用は、中国の大連華信計算機技術有限公司に、2000年10月からパイロット作業を発注したのが始まりである。2001年1月から正式発注を始め、資本参加し、2002年6月には先方の資産を活用して、日立ソフト開発センタを設立した。その後、天津、北京にも開発センタをつくり、各事業部が運営を工夫しながら、安くて品質の良いソフト作りに取り組んできた。

課題としては、設計担当者から見ると、長年の付き合いのある国内各社に発注するのに比較して、発注するたびに、設計をするための標準、品質基準を満たすための標準などを示し、教育をしなければならず、その上日本語が出来ないため意思伝達に苦勞をしていた。漢字が理解できることがせめてもの慰めであったが、当初は先方の実力も不十分であったので、先方の期待する作業量の拡大と平準化が出来にくい状態であった。また、知的財産権に対する危惧もあった。

このような時に、日立OBの方からベトナムのFPTソフトを紹介され、検討してみることにした。日立ソフトの経営者レベルは、「中国に比較して、さらに安価であり、会社もしっかりしている。知的所有権に対する態度も良い。将来の発注先と考える価値があるのではないかと考えた。しかし、担当設計レベ

ルは、「中国に比較して日本語は出来ない上に、設計者とは意思が通じにくい。先方は要求をきちんと言ってくるなど付き合いにくい。今更大変な仕事を引き受けたくない」と考えていた。そこで、すぐ発注を拡大するのではなく、繰り返し仕事になる物件を選び、テスト工程から始めて段々と実力をつけながら拡大していくことにした。先方はCMMI (Capability Maturity Model Integration) などの標準的な品質向上プロセスを自力で取り、品質向上の実力が付いてきていることを認識させるとともに、設計者に日本語教育をしながら、当面は設計者と発注側との間にコミュニケーターと呼ばれる女性通訳チームを置き、日本語の弱い所をカバーした。

このような経緯を経ながら、2003年8月に、先方の資産を借りて、FPTソフトの中に日立ソフト開発センタをつくった。日立ソフトはベトナムへの進出が必ずしも最初ではなかったが、担当設計や関連部門の協力によって月150人を超す仕事を発注するようになった。一方、先方の会社も2,500人を超える規模の会社に成長し、日本語という壁を乗り越えながら大半の受注を日本の会社から受けることになった。今年から、ハード・ネゴシエーターとして有名であった女性が社長になり、創立10周年を迎えた。

ベトナムと中国の会社を比較すると、日本語の業務処理については漢字をベースとする中国の方が進んでいるが、ベトナムは幅広く仕事をし、欧米の標準的なやり方を取り入れ、日本以外の欧米に進出している。もっとも、現在のところ、受注の大半は、残念ながら日本からで、ヨーロッパ、米国などからは少ない。今回のサブプライム・ローンによる経済危機がどのような影響を与えるのかを注視したい。

4. FPT 大学設立の経緯と経験

ベトナムでは、前述したように、政府がIT政策に力を入れており、また、ソフトウェア産業の規模拡大により、ソフトウェアを専攻した学生がますます必要になっている。そこで、国内最大のソフト会社を持つFPTグループのビン会長は、事業拡大のために、大学の設立を考えた。日本では、明治時代の事業家が事業で儲けたお金を国家のために使う一つの手段として学校をつくった例があるが、ソフトウェアのような先

端産業では産学の緊密な連携が不可欠である。しかし、学校経営はなかなか難しい。それでもあえてやろうとするビン会長には事業拡大だけでなく、“国を思う心”と“情報によって若い人に希望を与え、ベトナムの貧困を救う”との熱意がある。FPT 大学は 2006 年 9 月に設立が認可され、2007 年 1 月に開校式を挙行政した。

ベトナムの大学は首相が直轄する国家大学、国立大学と私立大学に分類される。現在、国家大学 2 校、地方総合大学 3 校、専門・公開大学 71 校、県立大学 12 校および私立大学がある。私立大学の歴史は古くないが、最近では専門分野に的を絞った私立大学の設立が増えているとのことである。

FPT 大学は私立大学の一つであるが、以下の特長がある。

- ① 大学の卒業年次が 4 年制である（ほかの大学は 5 年制）。
- ② 英語と日本語で講義をする（卒業のために TOEFL 600 点以上、日本語 2 級が必要）。
- ③ 3 年生で授業を受けながら、企業に行きインターンシップを経験すること。
- ④ カリキュラムは ACM/IEEE の“SE2004”に準じる。日本語の場合は“ITSS”や“ETSS”に準ずる。
- ⑤ 当初は研究より教育、特に実学に重点を置く。学是として“Dream of Innovation”を掲げ、教育環境もどんどん変えて行く。
- ⑥ 優秀な人材を集める。成績によって奨学金を与える。

開校から 2 年経ったが、FPT 大学の運営にはさまざまな課題があった。一つは、日本語での講義である。ベトナムを含む東南アジアでは英語の普及率が高い。このため英語教育をするためのスタッフや教材を集めるのは比較的容易であり、大学の学長や管理者はほとんどが留学経験者で英語を常用している。しかし、FPT 大学の最大の就職先となる FPT ソフトのお客が日本の会社であるので、日本語は必要になるが、ほとんど経験がない。日本語の教材も先生もベトナムで揃えるのは容易ではない。

日本語教材のベトナムでの印刷には苦勞した。日本の学生にとって教科書や参考書を購入することは今の時代ではそれほど問題ではないだろう。しかし、50 年前の我々の時代では専門書を原書で買うのは難し

く、いわゆる日本で印刷された“海賊版”を使っていた。しかし、今のベトナムでは日本語の教材がベトナムで印刷されていないので、海外から輸入しなければならず高価になる。これを何とかするために AOTS（財団法人海外技術者研修協会）と何回か打ち合わせを行い、使った本の数に従って、お金を払うこと（出来るだけ一時金を減らすようにした）で解決した。そして、当時の駐越特命全権大使服部閣下のご出席のもとに AOTS と FPT 大学で調印した。

教材の印刷については目鼻が付いたが、日本語で教授する先生を取りまとめたり、次の教材を作れる経験豊かな主任教授を見つけることが次の課題になった。AOTS にお願いして、教材と教授を一体化したソリューションでやってくれないかとお願いして、現地の所長さんと交渉し、候補者を見つけてもらい、何回か候補者と打ち合わせたが、処遇の面で上手く行かなかった。結局、FPT ソフトの人達を中心に体制をつくり、2008 年からようやく日本語での講義を始めることができた。

課題はまだ残っている。当初の予定では英語と日本語とを並列に置き、日本語を選択する人にも ACM/2004 レベルの専門教育を日本語で行うとの方針であった。ただ、日本語学科の主任教授を見つけるのに散々苦勞したのと日本語で IT 教育をするための教授陣やカリキュラムの決定にほとんど手を付けられない状況にあったので、日本語のレベルを一段下げ第二外国語として、一部の専門学科を日本語でやることになった。しかし、これでは日本語の出来る IT 技術者の供給にはならない。今後改善していく必要がある。

FPT 大学は今年から一期生が 3 年次になり、いよいよインターンシップに出ることになる。今まで勉強してきたことが試される時である。1 年次から 2 年次になる時に TOEFL 420 点以上ない人は進級を遅らされており、約 300 人入学したうち、50 人くらいが第一回のインターンシップを経験することになる。

入学した新生に講話をしたが、目が輝き、熱意に溢れ、将来に対する不安と期待に満ちていた。自分が 40 年前に帰ったような錯覚をした。

5. おわりに

ベトナムの IT 人材供給源としては、今では FTP

大学も含めて255のIT教育機関がある。そのうち、大学70校、短大150校、技術専門学校50校になり、毎年約15,000人の卒業生をソフトウェア市場に輩出するようになっている。政府の積極的なIT政策もあり、ベトナムでソフトウェア産業が主産業に育っていく可能性は大いにある。

ただ、日本企業がベトナムのソフトウェア産業を活用していくためには、日本のやり方を押し付けるのではなく、ベトナムのやり方を理解する必要があるだろう。そこで、ベトナムで業務をやっていて感じたことをいくつかまとめてみたい。

まず、完璧な計画より、まず始めることを優先する傾向がある。われわれも欧米人に比べると計画的でないとか、抜けが多いといわれるが、ベトナムではさらに短期的で積極的である。考えながら進めると言う言葉があるが、考えながら走っているようである。大きなことから些細なことまでそうであるので最初は驚いた。

物事はトップダウンで決められる。いろいろと方針を決める会議で若い人がなかなか発言しない。トップの人が言わないと始まらない。日本と異なる印象を受けた。

ベトナムとビジネスをするときの障害として日本語を理解する人が少ないことを記したが、彼らのベースは英語である。ビジネスのやり方も欧米的である。しかし、東南アジアの国々の中では親日的であり、日本を理解しようとしている国であることを認識してビジネスを推進することが良いと考える。

(参考文献)

- (1) 駐越日本大使館資料
- (2) (独)労働政策研究・研修機構 海外労働時報
IT特集「ベトナム」「ベトナムにおけるITと労働問題」
- (3) (独)日本学生支援機構
「ベトナム大学リスト」(Vietnam Education and Training Directory(3rd Edition, 2004 International Cooperation Dept., MOET)より編集)
- (4) FPTソフトウェア
「ベトナム・ソフトウェア・アウトソーシング」

日立総研レポート

南アフリカ共和国 市場のポテンシャルと課題

研究第一部 主任研究員 宮下 章

1 はじめに

南アフリカ共和国では2010年にFIFAワールドカップ開催が予定されており、最近メディアでも注目すべき新興国のひとつとして、同国が取り上げられる機会も増えてきた。とはいえ大方の日本人にとって、南アフリカ共和国から想起されるイメージは、豊富な鉱山資源、アパルトヘイト（人種隔離）、犯罪多発国といった断片的なものである。その遠さゆえに実際に訪れた人の数も極めて少ないのが現状ではないだろうか。

筆者は08年10月、リーマンショック直後に南アフリカ共和国を初めて訪れた。香港発ヨハネスブルグ着のキャセイ航空直行便はほぼ中国人で満席であった。空港、市街に至るハイウエー、街並みはいずれも近代的に整備され、ほかの新興国の水準をはるかに超えていた。気候も温暖で緑が多く食事やワインも欧米先進国と比べても引けを取らない水準であった。これらによって訪問前に抱いていた南アフリカ共和国に対する筆者のイメージは大きく変わるようになった。

本稿では、アフリカ全域のGDPの2割を一国で担い、新興国のひとつとして近年注目を集めている南アフリカ共和国について、市場としての可能性と同国が抱える課題、進出する際のリスクについて論じる。

2 新興国としての南アフリカ共和国

新興国の定義はIMFの分類によれば、先進国（OECD加盟国）以外が新興国となるが、それでは対象範囲があまりに広い。一般にメディアでは（表1）に示されるBRICs、Next11、VISTAの構成国が新興国として取り上げられることが多い。南アフリカ共和国もVISTAの1構成国である。

表1 BRICs、Next11、VISTAの構成国

新興国群の略称	構成国
BRICs	ブラジル、ロシア、インド、中国
Next11	イラン、インドネシア、エジプト、トルコ、ナイジェリア、パキスタン、バングラデシュ、ベトナム、フィリピン、韓国、メキシコ
VISTA	ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン

注：BRICsはゴールドマンサックスが03年に提唱、Next11は同社が次に提唱する注目すべき新興国。VISTAはBRICs経済研究所が提唱

資料：日立総研作成

これらの新興国では、次の3つの要因が好循環して経済成長する国が多い。

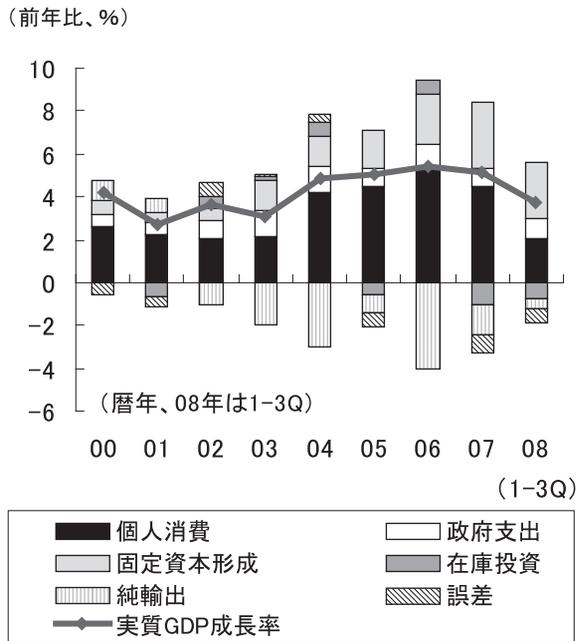
- ① 資源主導型：豊富な天然資源が経済成長をけん引（ロシア、ナイジェリアなど）
- ② 国内消費主導型：人口増もしくは低所得層の所得向上によって国内消費が拡大し、経済成長をけん引（インドなど）
- ③ 輸出製造業主導型：国内に特定製造業の産業集積が形成されることによって国際競争力が高まり、輸出が経済成長をけん引（ベトナムなど）

例えばブラジルは、深海油田の開発、エタノールを動力燃料として実用化した面を見れば①であり、新中間所得層が国内消費を押し上げた面を見れば②、自動車・鉄鋼製品・航空機産業が貿易収支の黒字化に貢献した面を見れば③である。いずれもブラジル経済が低迷した80年代には見られなかった現象であった。

南アフリカ共和国もここ数年の経済成長をみる限り、3つの要因が好循環した結果であったことが分かる。次章では各要因にわけて分析を行う。

3 近年の経済成長の分析

(図1)は、南アフリカ共和国の01年～08年第3四半期までの実質GDP成長率の推移を示したものである。この間一貫して、実質GDP成長率はプラスを維持し、特に04年から07年にかけて個人消費がけん引する形で5%前後の高成長を維持している。さらに個人消費の拡大とともに、輸入(純輸出のマイナス分)も増加している。これは同国の近年の高成長が、前述の「国内消費主導型」の成長であったことを示している。



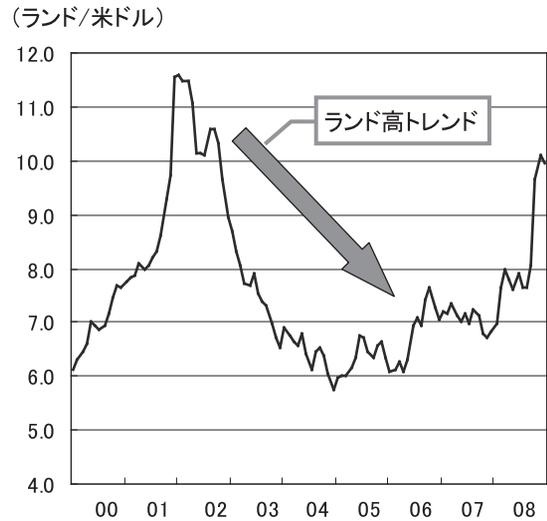
資料:南アフリカ準備銀行

図1 南アフリカ共和国の実質GDP成長率移

では、なぜこの時期に輸入と国内消費が増加したのか？ 輸入の増加は、南アフリカ共和国の通貨ランドが02年末ごろから米ドルに対して大きくランド高に振れたことが誘因となった。ランドは資源通貨としての性格を有し、この時期に始まった世界的な資源高に連動して切り上がっていった(図2)。一方、国内消費の増加は、政府のBEE政策により「ブラックダイヤモンド」と呼ばれる黒人の新・中間所得層が購買力

1 BEE政策:「Broad-based Black Economic Empowerment」と呼ばれる経済活動全般に適用される黒人優遇政策のこと(5章で詳述)。03年以降法制化。

を高めたこと、この時期金利水準が比較的安く抑えられ割賦販売が急増したこと、安い中国製品が大量に輸入され市場に出回ったことが要因と考えられる。



資料:南アフリカ準備銀行

図2 通貨ランドの対米ドルレート推移

次に、「資源主導型」経済成長の側面をみる。南アフリカ共和国には(表2)に示すとおり、豊富な鉱物資源が存在する。特に金、プラチナ、マンガンなど貴金属・レアメタルは埋蔵量が多く世界シェアも高いため、寡占的な供給者となっている。

表2 南アフリカ共和国の鉱物資源

鉱物名	産出量 (07年)	世界 シェア(%)	世界 順位(位)
プラチナ	157t	76.9	1
ダイヤモンド	15,370カラット (06年)	9.0	5
金	270t	10.8	2
チタン	118t	16.7	3
マンガン	230万t	n.a	1
バナジウム	2万3000t	39.2	1
クロム	750万t(05年)	43.9	1
石炭	1.4億t(06年)	4.5	5
鉄鉱石	4000万t	n.a	8

資料:資源問題研究会『世界資源マップ』

豊富な鉱物資源を求めて18世紀から英国人が同国に進出し、その後アパルトヘイト下において鉱業権益は少数白人による占有が進んだ。

さて、03年から鉱物資源のみならず、資源価格全般が上昇カーブを描いてきたことは記憶に新しい。同国の鉱物資源の富は少数の白人企業によって占有され、その利益は白人企業の手で国外に持ち出されてきた歴史的な経緯があり、鉱物資源の採掘による利益が直接南アフリカ国民の富となってきたとはいえない。しかし、近年の資源価格の高騰は、BEE政策の影響もあり、国内の黒人層に配当・賃金・発注の形で所得をもたらしている。すなわち、鉱業企業からBEE政策の恩恵を受ける黒人層に対して富の分配が実現した。

最後に、「輸出製造業主導型」経済成長の側面を見てもよい。同国は豊富な鉱物資源を背景に、第二次大戦後から政府支援のもと、製造業基盤の整備を進めた。60年には世界の製造業輸出に占める同国のシェアは10%に達していた。その中でも世界主要メーカーの誘致に成功し、今日まで発展を継続させてきたのが自動車産業である。同国で最大規模の製造拠点を有する「トヨタ・サウスアフリカ・モーターズ」の操業開始は62年と古く、今日では日独米の主要メーカーが、国内市場向けだけでなく、南部アフリカ・欧州・アジア等の右ハンドル車市場向けの製造拠点として同国を活用している。輸出競争力をもつ製造業は、雇用の確保や関連産業への波及効果も大きく、政府の期待は大きい。

4 南アフリカ市場のポテンシャル

さて、3つの要因で近年高成長を遂げてきた南アフリカ共和国であるが、世界金融危機の影響を受けて、現在急速なリセッションに見舞われている。資源価格の下落、(資源通貨の性格をもつ)ランド安による輸入コストの急増、先進国の自動車需要の減少が落ち込みの大きな要因となっている。

とはいえ、グローバル展開を行う民間企業にとって、南アフリカ共和国市場の魅力は大きい。ここでは中長期的なポテンシャルを(1)消費市場、(2)社会インフラ市場、(3)製造拠点(労働市場)、(4)南部アフリカ地域への事業拠点、の4点に整理した。それぞれについて現時点の見通しと課題をみる。

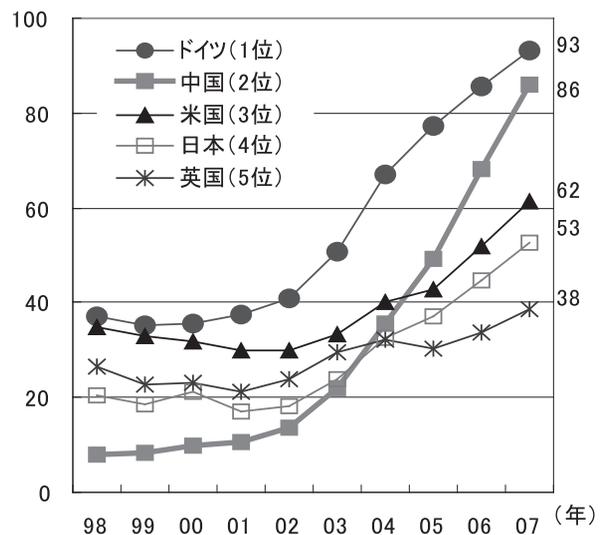
(1) 消費市場

南アフリカ共和国の消費市場は、当面リセッション

による減速が避けられない。しかし、今後もBEE政策の徹底により黒人層への富の再分配が進むことは確実であるため、中長期に見れば購買力の拡大が予想される。同国では約4,800万人の人口のうち、白人が9%、混血・アジア系が11%、残り80%を黒人が占める。黒人層のうち8%あまりが世帯月収平均6,100ランド以上の新・中間所得層「ブラックダイヤモンド」と位置付けられ、黒人購買力全体の5割強を占めている。09年4月に予定されている大統領選挙で有力視されているズマ候補が政権をとれば、貧困・失業対策が迫られている立場から、支持基盤である黒人低所得層に対する給付金供与など、所得再分配をさらに強化する政策をとることも予想される。黒人低所得層は消費性向が高いため、これらの政策が消費市場に与える影響は大きい。

「ブラックダイヤモンド」の消費拡大の結果、近年、繊維製品など中国製の低価格品の輸入が急増している(図3)。近い将来、同国の輸入相手国の1位は中国となる可能性が高い。

(億ドル)



資料:IMF

図3 南アフリカ共和国の輸入額推移 (07年の上位5ヶ国)

中国製品に限らず同国の消費市場においては、低価格品が広く流通している。今後日本企業が同国の消費市場を開拓するためには、低価格と現地ニーズに対応した、先進国向けとは異なる製品戦略が必要である。

(2) 社会インフラ市場

南アフリカ共和国の社会インフラ市場は民間企業にとって引き続き高い魅力を維持しよう。

南アフリカ共和国はほかの新興国の例に漏れず、電力・交通・港湾等の社会インフラ不足の問題が深刻である。特に近年の資源高・経済成長とワールドカップ前の建設ラッシュで、ヒト・モノの動きが活発化したことにより、社会インフラ不足が経済成長のボトルネックとなっている。08年には電力不足による鉱山の操業停止や工場地区での計画停電も頻発した。同国の財務省は、08年10月に今後も積極的な財政支出により社会インフラ建設を続けるとした中期予算方針を発表し、12年までインフラ予算を年平均18%伸ばす計画を公表した(表3)。景気後退に伴い財源不足の懸念は残るものの、社会インフラ建設は鉱工業発展のボトルネック解消のために不可欠であり、雇用対策にも有効であることから今後も継続するものと考えられる。

表3 公的部門のインフラ投資計画額
(単位:100万ランド)

	07年度 (実績)	08年度 (見込み)	08-12年度 年平均 成長率(%)
中央政府	6,833	7,954	18.5
州政府	31,048	33,103	11.6
地方自治体	30,736	31,816	5.5
産官連携	3,857	9,911	30.7
特別会計機関	3,076	5,273	23.9
非金融	56,765	78,393	25.0
公営企業			
合計	132,315	166,450	18.0
GDP比(%)	6.4	7.0	—

資料:南アフリカ共和国財務省HP

(3) 製造拠点(労働市場)

南アフリカ共和国を製造拠点としてとらえ、現時点から参入するには魅力が乏しいと考えられる。

前述したように、同国は60年代には世界製造業輸出において10%のシェアを有するほど輸出競争力をもっていた。当時製造業の比較優位を支えたのは、以下の4要素であった。

- ① 資金: 鉱物資源が外貨収入源、金融が発展し高い資金流動性あり
- ② 人材: 高スキルの白人層とアパルトヘイト下で低賃金の黒人労働層が併存
- ③ 政府の優遇策: 製造業を奨励する補助金
- ④ 欧州市場への好アクセス: 英国・オランダ系移民が多く欧州と歴史的に深いつながり

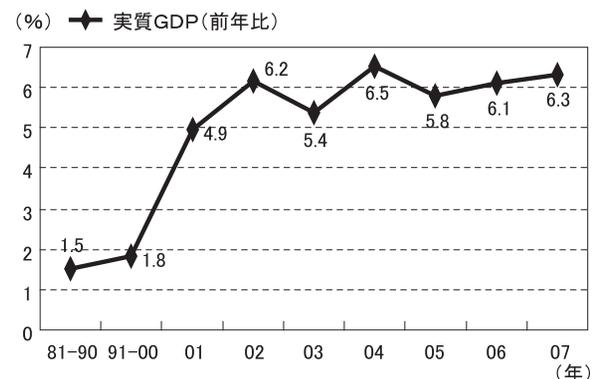
ところが、現在はいずれの要素においても、競合する新興国に対して比較優位をもっていない。①同国の長期プライムレートは14.0%(09年2月12日現在)、消費者物価指数は10.3%(08年12月現在)で資金調達コストは高い。②人件費もアジア新興国より割高である。③WTO体制下では過度の産業保護政策は取りづらい。④同国に欧州系移民が多いゆえの欧州との親密性に基づくアドバンテージも時とともに薄らいできている。

製造業の中心である自動車産業においても、南アフリカ共和国の07年生産台数53万台を上回る新興国は、インド(231万台)、タイ(124万台)、イラン(100万台)、チェコ(94万台)、ポーランド(78万台)と多く、激しい国際競争にさらされている。近隣市場向けを除けば、同国を輸出製造拠点として新たに選択することは考えにくい。

(4) 南部アフリカ地域への販売・事業統括拠点

南アフリカ共和国は南部アフリカ地域への販売・事業統括拠点として魅力度が高いと考えられる。

まず81-00年までの20年間低成長であったアフリカ全域が、多くの国での政情安定化や資源高を背景に、2000年以降高い成長を継続している(図4)。



資料:IMF

図4 アフリカ全域の実質GDP成長率推移

南アフリカの企業は、自国市場が小さいため、積極的にほかのアフリカ諸国に進出してきた。06年のアフリカ企業によるアフリカ地域への対外直接投資額80億ドルの8割が南アフリカ企業による投資である。その中には国外からの流入資金が同国経由でアフリカ全域に流れるケースも多く、同国が金融のハブとしての役割を果たしている。

アフリカへの展開を進める代表的な業種は、携帯電話、金融、資源、観光、建設、小売りで、いずれの企業もアフリカを製造拠点としてではなく消費市場と見なしているのが特徴である。携帯電話企業のMTNグループはアフリカ21ヶ国に進出し国外売上が61%を占める。アフリカ随一の銀行Standard Bankは現地銀行の買収により26ヶ国で拠点を展開している。

政治的にも、同国は南部アフリカ地域経済圏のハブとしての地位強化を狙い、2つの地域経済連携（南部アフリカ関税同盟SACU、南部アフリカ開発共同体SADC）を主導的な立場で推進している。これらの枠組みを通して欧米との経済連携も進めている（表4）。

表4 南アフリカをめぐる経済連携状況

国・地域	協定	状況
南ア—EU	貿易・開発・協力協定	発効 (2000年)
SADC—EU	EPA	交渉中
SACU—EFTA	FTA	発効 (2008年)
SACU—メルコスール	特惠貿易協定	締結(2004年) したが未発効
SACU—米国	FTA	交渉中

資料：JETRO

日本企業にとって、アフリカに拠点を設けるのは容易なことではないが、アフリカへのゲートウェイとして南アフリカ共和国および同国企業がもつネットワークを活用することは有効と考えられる。

5 南アフリカ共和国社会・経済システムの課題

南アフリカ共和国が長期的に発展していくための課題は大きく2つに整理されよう。第一は、鉱物資源採掘による富を南アフリカ国民の富に積み上げ、さらなる発展の原資とすることである。第二は、黒人低所得層への教育・福祉水準を改善するとともに、国民間で所得分配の平準化を実現することである。

同国の鉱業は、アパルトヘイト下で少数の白人企業による占有が進んだ経緯があり、その供給力を背景に、現在では英・豪・カナダ企業とともに世界の鉱業界に大きな影響力を有する。最大の鉱山権益をもつアングロ・アメリカングループは同国発祥であるが、黒人政権誕生後の99年に本社を英国に移転、01年にはデビアス社を完全子会社化した。南アフリカ共和国政府は、こうした資源メジャーから鉱業権益を自国に取り戻すべく、02年「鉱物・石油資源開発法」で鉱業権を土地私有者から国家に移転、ロイヤルティー支払いの義務化、また黒人企業への権益譲渡などBEE原則の適用に努めている。しかし、こうした施策に対して資源メジャー側の抵抗も強く、思惑通りに進んでいないのが現状である。政府は、大統領選挙が行われる09年4月を施策実行の一つの期限としており、企業側が従わなかった場合の新大統領の対応が注目される。

第二の課題である所得分布の平準化については、息の長い取り組みが求められる。現在「ブラックダイヤモンド」と称される新・中間層は、かつて反アパルトヘイト運動に参加した層が主体といわれる。アパルトヘイト廃止と黒人政権誕生という、同国の一大転換期に自らの地位向上を成し遂げた人々がいる反面で、与党ANCの経済成長路線から取り残された黒人低所得層が存在し、現政権への不満や社会不安を募らせている。黒人低所得層の底上げは、同国の持続的成長のためには避けて通れない。アパルトヘイト下では、黒人層に対する教育や福祉が顧みられなかったこともあり、教育と所得再配分の仕組みづくりが喫緊の課題である。

6 日本企業が進出する際の留意点

最後に、南アフリカ共和国に日本企業が進出する際の留意点を述べる。

- ① BEE政策への対応： BEE政策は、アパルトヘイト下で不利益を被った黒人の経済活動への参加を促進する政策で、03年以降法制化が進んだ。BEEへの取り組みは、(表5)に示す雇用均等、優先調達などの項目ごとに点数換算され、9段階のBEEステータスで評価される。この評価は政府・国営企業とのビジネスに影響を与える。日本企業も例外ではなく、高いBEEステータスを取得することが必要となる。
- ② 労務対策： 前述したように、政府による教育や福祉の水準が低いので、企業がそのサービスの一部を肩代わりすることが求められる。社内における英語教育、基礎技能教育、エイズ対策の啓発などの活動も行う必要がある。
- ③ 治安対策： 特にヨハネスブルグ旧市街は犯罪発生率が高く、進出企業は公私にわたってセキュリティへの配慮が求められる。防弾仕様車、監視カメラ、多数の警備員などが必要であり、企業にとってはコストアップ要因となる。

7 終わりに

南アフリカといえば、日本からはるか遠い国と思われがちだが、08年10月から南アフリカ航空が成田に就航したことにより、成田を日曜の19時にたてば、翌月曜の朝7時にヨハネスブルグに着くことができるようになった。

しかし、日本企業にとってアフリカ大陸の大部分は、いまだ残されたフロンティアであろう。アフリカには、民族紛争、社会システム・インフラの不備、教育水準の低さなど、経済活動以前に取り組むべき問題が山積しているものの、(図表7)に示すとおり、成長軌道に乗り始めているのもまた事実である。

金融危機により世界的に経済が収縮している現在は、日本企業にとりフロンティアたるアフリカの市場ポテンシャルに目を向ける一つの契機なのかもしれない。

表5 黒人の経済活動を促進するBEE政策の概要(2004年施行)

概要	<ul style="list-style-type: none"> • 企業に黒人雇用などの実施を促し、代わりに政府・国営企業などの調達において達成度の高い企業を優遇 • 達成度は、各実施項目に割り当てられたポイントの合計得点で判定
実施項目	雇用均等： 管理職、中間管理職に占める黒人の割合(60%)
	技能開発： 給与総額に占める黒人従業員の技能開発費の割合(3%)
	優先調達： 全調達額に占める黒人サプライヤーからの調達額の割合(70%)
	経営参加： 役員会の議決権数に占める黒人の議決権数の割合(50%)
	企業所有： 株主総会での全議決権数に占める黒人議決件数の割合(25%+1票)

資料：JETRO

注：()は目標値

日立総研レポート 東アジア経済圏を踏まえたベトナム進出の期待とリスク

研究第一部 副主任研究員 宮崎 真悟

1 はじめに

蒸し暑い中を走るバイクの喧騒（けんそう）、昼間の乾いた大地と夕方のスコール、都心では細長いビルがひしめき合い、一步郊外に出ると水田の緑が目まぶしい。ベトナムへ行かれた方は、このような情景を目にされたのではないだろうか。

ベトナムがチャイナ・プラスワンの候補地として注目されて既に久しい。現在は金融危機と世界同時不況の影響を受け、これまでの新興国ブームにも陰りが見え始めており、ベトナムも例外ではない。日本企業の進出件数はピーク時であった2007年の1,445件から2008年は1,171件と300件以上減少しており、過熱したベトナム進出ブームも、現在は沈静化の様相を呈している。

一方で、2008年3月には日・ASEAN 包括的経済連携協定（AJCEP）が発効し、日本からASEANへの輸出には大幅な関税メリットが発生するようになった。2010年にはASEAN 先行加盟国で域内貿易の関税撤廃が予定されている。ベトナム一国を越えて中長期的に東アジア経済圏の形成を見据えた場合、ベトナム進出は依然として魅力がある。

本稿ではASEANに日中韓を加えた東アジア経済圏、さらにはインドとの関連を踏まえ、ベトナムの投資環境をいま一度見直す。ベトナムに大きな政策転換をもたらしたドイモイ政策についても振り返る。

2 ベトナムとはどのような国か？

そもそも、ベトナムとはどのような国か。「ベトナム」という国名は漢字で「越南」と書く。文字からうかがえるようにベトナムとは中国の漢民族が南方の異民族である「越」を呼んだ名前に由来している。

漢字文化を共有しているため日本語と類似した発音の単語も多く、例えば結婚はベトナム語で ket hon（ケツホンと発音）、連絡は lien lac（リエンラクと発音）、統計は thong ke（トンケと発音）となじみやすい。

さらに、文化面でも日本に類似している点も多く、ほかの国・地域と比べ日本人にとってコミュニケーションが図りやすい側面がある。

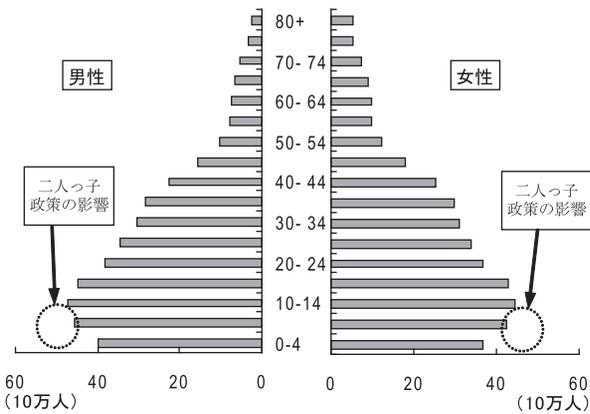
下の地図で見ると、ベトナムはインドシナ半島の東側海岸に位置し、タツノオトシゴのような形をしている。北は中国、西はラオスとカンボジアに国境を接している。国土面積は約33万平方キロメートルで、日本の本州と北海道を合わせたほどの広さである。南北に長い国土のため地域によって気候に大きな差がある。ホーチミン市に代表される南部は熱帯気候で、夏は蒸し暑く、気温は40度に達することもある。一方、ハノイ市などの北部では冬場は5度まで下がり、意外と寒いことに驚く日本人出張者も多い。中国との国境に近い北部山岳地帯ではゼロ度を下回ることもあり、熱帯地方のイメージとは大きく異なる気候である。



資料：日立総研作成

図1 ベトナムの地図

ベトナムの人口は2007年に8,515万人に達し、世界第12位の人口規模である。35歳以下の若年層比率が67.1%と高く、中位年齢も24.9歳と若いことが大きな特徴である。ただし、1993年から2000年まで「二人っ子政策」を実施したため、10歳未満の人口比率は低下している。



資料: 国連統計局

図2 ベトナムの人口ピラミッド(2000年)

3 ドイモイ政策の実施と効果

次に近年のベトナムの経済発展に大きく貢献したドイモイ政策について振り返ってみたい。ベトナム戦争後、社会主義経済を採用したベトナムは旧ソ連と同じく慢性的な物不足に悩まされていた。さらに、1978年にはカンボジア侵攻によって国際的に孤立したことから物資の供給が一層困難となり、国民生活は困窮の一途をたどった(1986年のインフレ率は453.5%と高騰)。ドイモイ政策(Doi Moi:刷新)はそのような国民生活の困窮を受けて1986年12月の第六回ベトナム共産党大会で提案された。

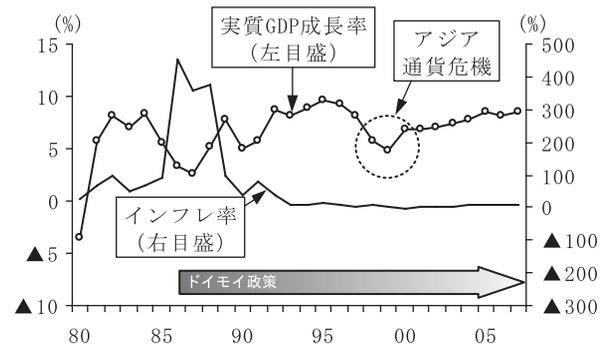
表1 ドイモイ政策の主なポイント

ポイント	内容
社会主義路線	従来の性急な社会主義路線を否定 ・社会主義への転換には長時間を要すると認識一致
産業政策の変更	従来の重工業優先政策を見直し ・重工業中心から農業中心に政策変更 ・①食料・食品、②消費財、③輸入代行商品を3大増産商品に指定、投資の60%を集中投資
市場経済の導入	市場経済を導入し、経済改革を推進 ・国営・公営以外の資本主義的経営や個人経営容認
国際協力への参画	国際分業・国際協力に参入 ・インドシナ半島の平和のみならず、世界平和構築に汗を流す国となるよう努力するなど政策変更

資料: 各種資料より日立総研作成

上表に示したようにドイモイ政策はそれまでの社会主義経済制度を抜本的に変更し、流通制度の完全自由化、外貨輸入の制度緩和、貿易の自由化、国営企業に対する優遇政策の廃止、外国為替の変動相場制度の実現(管理フロート制)など、それまでの社会主義国の経済イメージを一新した。

ドイモイ政策の効果もあり、1990年以降の実質GDP成長率は、アジア通貨危機などの影響を受けながらも、5~8%台とおおむね安定的に推移した。ドイモイ以前のインフレも徐々に落ち着きを見せていった。その結果、国民生活の質も大きく向上した。一昔前のベトナム駐在員は歯ブラシまで用意しなければならないほど物資が貧窮していたが、最近では大型のフラットディスプレイテレビや最新式の携帯電話が店頭には並ぶほど物資が豊かになっている。



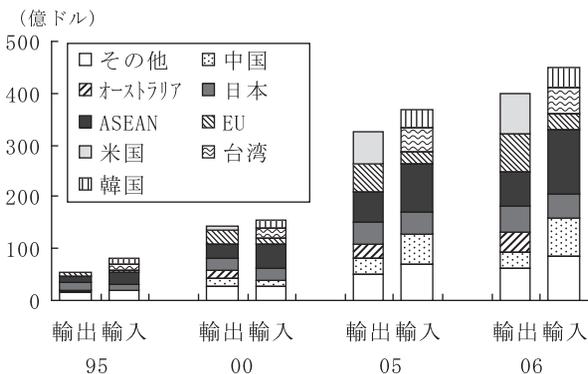
資料: IMFから日立総研作成

図3 実質GDP成長率とインフレ率の推移

4 国際化の進展と貿易の拡大

ドイモイ政策はベトナムの国際化を進展させるきっかけともなった。1991年に中国との関係を正常化し、1995年には米国と国交回復するなど、諸外国との関係改善が急速に進められた。また同年、東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟し、その後も1998年にはアジア太平洋経済協力会議（APEC）へ加盟するなど、これまでの路線を矢継ぎ早に転換して国際協調を加速させた。2007年には念願であった世界貿易機関（WTO）への加盟も果たした。

これらの結果、諸外国との貿易も大幅に拡大した。輸出額は1995年の54.5億ドルから2007年には398.2億ドルと約7倍に拡大し、特に米国、EU、ASEAN向けが伸びている。一方、輸入額も中国やASEANを中心に1995年の81.5億ドルから2007年には441億ドルと約6倍に拡大した。輸出生産用の一般機械や加工品原料が中心となっている。



資料:ベトナム統計局から日立総研作成

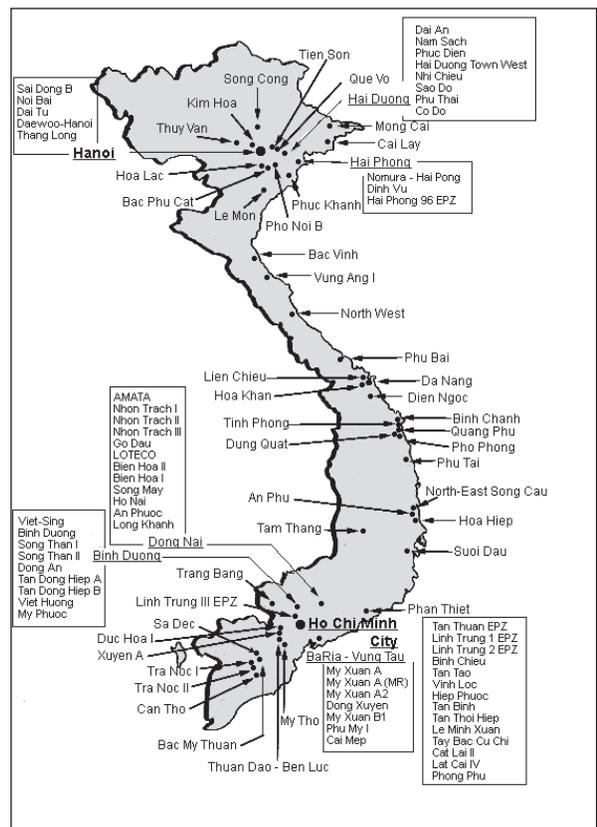
図4 ベトナムの輸出額と輸入額の推移

5 外資の進出

貿易拡大とともに、海外からの直接投資の増加が近年のベトナム経済の重要なけん引役となっている。外国投資法制定（1988年）、外国人の国内移動自由化（1993年）、外資系企業の輸出貢献報奨金制度（2002年）など、大半の業種で外資規制が緩和され、外国企業の100%資本によるベトナム進出が可能になった。日本でもチャイナ・プラスワン、すなわち中国への一国集

中リスクを回避するための新たな進出候補地としてベトナムが注目された。

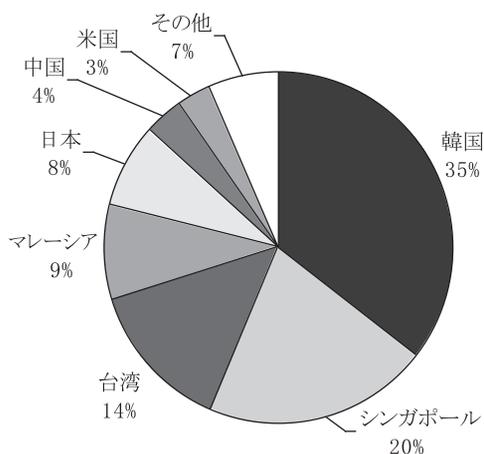
ベトナム政府は外国企業を誘致するため工業団地の整備も推進した。外国投資法制定をきっかけに1990年代前半からホーチミン市近郊に工業団地が設立され、その後、日本、台湾、シンガポールなどの外国資本による工業団地の建設が続いた。現在は全国で約150カ所が供用され、既にほぼ満杯であることから、さらなる工業団地の建設が進められている。



資料:国際協力銀行

図5 ベトナムの工業団地

2007年の直接投資の動向を見ると、韓国からの投資が多く、IT関連ではサムスン、自動車関連ではヒュンダイやダエウー（大宇）などが大型投資を行っている。特にサムスンは投資額6億ドルを上回る世界最大規模の携帯電話工場を数年以内に建設する計画を発表している。ほかにも台湾企業によるパソコンのアセンブリーやシンガポール企業による飲料製造など、幅広い産業からの進出が見られる。



資料:ベトナム政府統計局

図6 2007年直接投資額の国・地域別構成

このように、さまざまな産業がベトナムへ進出しているが、その理由は何なのか。日系企業の進出事例の分析を元にベトナム進出の理由を以下に挙げた。

①中国華南地域との分業を視野に入れた進出

主に北部で多い進出理由。中国華南地域は部品産業の集積度が高いため、ベトナムで調達不能な部品を補い、中国と分業。

②ASEAN 域内メリットを考慮した進出

ASEAN との CEPT (共通効果特惠関税) による関税メリットを活用。

③安価な人件費を求めた進出

マレーシアやタイなど ASEAN 先行 6 カ国と比較しても人件費が割安で、勤勉な労働者を活用。

④現地大手メーカーへの納入を目的とする進出

自動車工場など、大手組み立てメーカーの要請により部品メーカーが近隣に進出。

⑤ベトナム国内市場を意識した進出

ホーチミン市などの南部都市部の平均所得は全国平均の 1.7 倍と高い。今後のさらなる購買力上昇を見越して南部を中心に進出。

なお、2008 年後半以降は世界同時不況の影響で進出案件数は鈍化傾向にある。冒頭で述べたように、2008 年の日本からベトナムへの進出件数は昨年と比較して 300 件以上減少している。世界経済の動向によっては、今後進出件数がさらに減少する可能性も考えられる。

6 東アジア経済圏とのつながり

市場経済化、さらには対外開放政策への転換を通じて、現在のベトナムはこれまでと異なる周辺諸国とのつながりが見え始めている。

(1) 制度面のつながり

まず、制度面では 2007 年に WTO に加盟したことにより、知的財産の順守や外国企業への市場開放など、ベトナム独自の法律や貿易慣習を今後は先進国に準じた水準に改善することが求められている。また、WTO 加盟により輸入関税も数年以内に 35% 以下に引き下げることが義務付けられている。ベトナムでは生産に用いるコア部品は輸入に頼らざるを得ないケースが多いので、関税率が引き下げられれば部材コストの低下を通じて組み立て製品のコスト競争力が増すことが期待される。また、これまで国営企業が独占してきたサービス分野への外資参入も自由化が予定されている(最近では 2009 年 1 月の小売市場の全面開放など)。このような動きは、さらなる外資進出の呼び水となる。

WTO への加盟のほか、自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) などの通商協定の動きも今後は注目される。通商協定は多国間と二国間の二つに大きく分かれるが、下表のようにベトナムは 1995 年の ASEAN 加盟に伴う ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) 締結を皮切りにさまざまな国と多国間および二国間での協定を発効させている。

表2 ベトナムに関連する通商協定

協定名	相手国	発効年
ASEAN 自由貿易地域 (AFTA)	ASEAN	1995 年
米越通商協定	米国	2000 年
ASEAN- 中国 FTA(ACFTA)	中国	2004 年
日越投資協定	日本	2004 年
ASEAN- 韓国 FTA(AKFTA)	韓国	2006 年
日 ASEAN 包括的経済連携協定 (AJCEP)	日本	2008 年
日越経済連携協定 (JVEPA)	日本	締結済み
ASEAN-EU FTA	EU	交渉中
ASEAN- インド FTA	インド	合意済み
ASEAN- 米国 FTA	米国	検討中
ASEAN-CER FTA	豪州・NZ	交渉中

資料：JETRO

それらの結果、通商協定間での関税率の混合（いわゆるスパゲティボウル現象）も懸念されているが、これまでの通商協定のうち、現時点では AFTA がもっとも適用範囲が広く関税削減率も高い。AFTA の共通効果特惠関税（CEPT）が既に適用されており、対象品目の関税は 0～5% へと引き下げられ、ASEAN 域内で展開する企業にとっては大きなメリットとなっている。なお、ベトナムの場合は AFTA 域内における関税の完全撤廃が 2015 年までに行われる予定で、中長期的には ASEAN 各国との貿易が一層拡大することが期待される。

2008 年 12 月に日越経済連携協定（JVEPA）が署名されたことも注目値する。今後、両国の国会承認を経て協定が発効すれば、フラットパネル等テレビ部品、DVD 部品、デジタルカメラ、カラーテレビなどハイテク製品の関税も撤廃される。同協定と日 ASEAN 包括的経済連携協定（AJCEP）を組み合わせれば、日本から輸入したコア部品を使ってベトナムで最終製品を組み立てる場合も ASEAN 域内への輸出において大きな関税恩恵が発生する。

このように、ベトナムはこれまでの対外開放路線をさらに加速させ、周辺諸国と一体となった貿易圏を形成しようとしている。そのため、今後のベトナムへの進出は、原材料・部品の調達元から最終製品の売り先

まで、有利な関係の適用と各国・地域の市場規模とコスト競争力を考慮にトータル・バリューチェーンを構築していくことが必要となる。

(2) 道のつながり

物流においても東アジア経済圏とのつながりが深くなりつつある。これまではベトナムとメコン流域各国との輸送は海上輸送が中心であったが、アジア開発銀行（ADB）などの支援を得て、道路網の整備が急速に進められている。例えば、2006 年 12 月に完成した東西経済回廊（EWEC）によってベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーが結ばれ、ハノイ-バンコク間はそれまでの 4 日間から 3 日間（片道）に短縮された。中国やほかの ASEAN 各国を既に結んでいるアジアハイウエーとつながれば、中国華南からインドまでつながる大陸上ルートが完成する。現時点では国境での荷物の積み替えや関税障壁など克服すべき問題も多いが、所要時間が海上輸送と比べて大幅短縮されるため、中国、インドまで及ぶ経済圏が形成される可能性がある。



資料：各種資料より日立総研作成

図7 東西回廊とアジアハイウエー

7 ベトナム進出におけるリスク

ドイモイ政策の採用から約 20 年が経過し、この間、ベトナムは市場経済化、対外開放政策を推し進めてきた。ほかのアジア諸国と比較しても、ベトナムにおける政策の転換は非常に速いスピードで進められている。

このような素早い変化はベトナム進出を考える上で大きな魅力であるが、それは同時に最大のリスクともなりうる。ベトナム進出企業の間では多くの政令が朝令暮改であることについて不安の声が多い。例えば、2002年にはベトナム政府が国内産業の保護を目的に外資企業のオートバイの部品輸入規制台数を58万台分から38万台分へ突然縮小し、さらに乗用車の部品輸入関税を現行の20%から70%に引き上げる法令を制定した。急な法令変更により外資企業は翻弄(ほんろう)され、各方面からも異論が噴出したため、最終的に両法令は大幅修正された。(オートバイの部品規制は49万台分、乗用車の部品輸入関税は25%の引き上げにとどまった)。

ほかのリスクに関しては、一般的な進出ガイドなどにも記載されているので、ここで概略を述べる。

- ① すそ野産業が未熟であるため、高機能材料・コア部品が手に入りにくい。
- ② 地方によっては道路などのインフラが未整備であり、企業活動の足かせになる。
- ③ 今後賃金が上昇し、生産のコストメリットが低下する可能性がある。
- ④ 社会主義国であることから、政府の対応が遅い場合がある。

8 おわりに

本稿ではベトナムへの進出にかかわる期待とリスクを検討した。ベトナムはこの25年間でドイモイ政策、国際化の進展と近年の経済成長を経験し、生活や社会ともに大きな変化を遂げている。東アジア経済圏とのつながりという節目を迎えて今後のベトナムがどのように発展するのか、大いに注目したい。

新興自動車市場として注目を集めるインド

研究第三部 研究員
大西 吾郎

1. 離陸するインド経済

「BRICs」という言葉が世に出て約5年がたつ。インドはその間に年平均9%以上の経済成長を遂げており、11億人という世界第2位の人口が生み出す内需の拡大により、今後も継続的な発展が見込まれている。

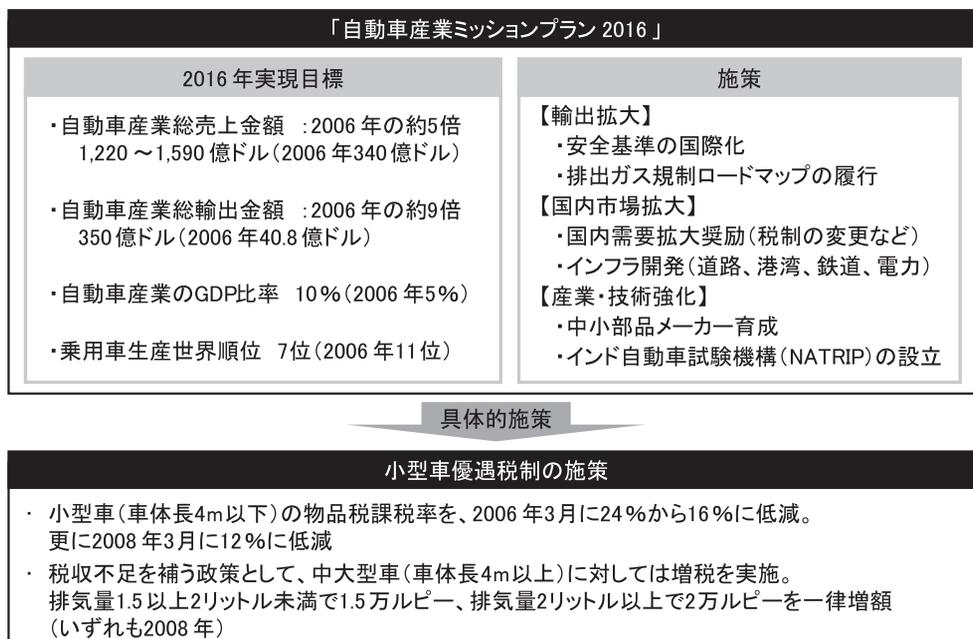
インドの経済成長には1980年代から育成を進めてきたIT産業の発展が大きく寄与しており、とりわけ輸出産業のけん引役としてインドの国際競争力向上に貢献してきた。今では欧米からのソフトウェア開発の海外委託先として確固たる地位を得ている。マイクロソフト、グーグル、オラクルなど世界の大手IT企業のR&D拠点進出も多く、高い理系技能を有するインドのエンジニアが先端技術開発の分野で活躍している。

インド政府は雇用創出、経済波及効果の大きい第2次産業の育成にも力を入れており、1990年代以降自動車産業の競争力強化に取り組んでいる。経済成長に伴う国内消費の拡大に支えられ、年平均15%以上の高い成長率で市場が拡大しており、自動車の年間国内販売台数は2007年には200万台に達している。市場

規模の大きさに加えて、インドローカルの自動車メーカーの活動も活発化してきている。特に、タタモーターズによる超低価格車「ナノ」の発表(2008年1月)、ジャガー、ランドローバーの買収(2008年3月)が世界の自動車産業へ与えたインパクトは大きく、インドの自動車市場が世界から一層注目されることとなった。

日系自動車メーカーのインド進出は、インド自動車産業の発展とともに歩んできたといえる。1980年代のスズキの進出に始まり、1990年代にはホンダ、トヨタが進出した。この時期にはGM、現代、フォードなど世界の主要自動車メーカーの進出も相次いだ。現在、進出メーカーの多くが新工場建設やライン増強を進めており、日産もインド進出に向けた工場を建設中であるなど、インドでの生産規模が拡大傾向にある。

日立総研では、このように活況を呈するインド自動車市場における事業機会に関して、(1) 産業育成政策と内需の将来展望、(2) 技術トレンド分析、(3) 現地進出に向けた戦略課題の分析の3点に着目し、調査研究を進めている。



資料：インド重工業国営企業省「自動車産業ミッションプラン 2016」を基に日立総研作成

図1 自動車産業強化に向けたインド政府の政策

2. 自動車産業の育成政策と内需の将来展望

インド政府の産業育成政策が、インドの自動車市場発展に果たしている役割は大きい。今日までの発展は、1990年代前半に行った外資参入規制の緩和など、国内産業保護から積極的な外資導入による産業競争力強化路線への政策転換を機に始まったといえる。2006年12月にはその集大成として「自動車産業ミッションプラン2016」を発表し、10年間で産業規模を5倍、輸出規模を9倍にする計画を打ち出した(図1)。小型乗用車開発と自動車部品産業の振興を育成の柱に設定しており、計画達成に向けて安全基準・排ガス規制などの欧州基準対応、自動車試験機構(NATRIP)など技術開発環境の整備による品質の向上、道路整備によるモータリゼーションの加速といった施策を推進している。小型車育成に向けた具体的施策としては、2006年3月以降に小型車の物品税を段階的に引き下げており、自動車メーカー各社は新型小型車の投入に力を注いでいる。

インドの自動車業界では「年収=自動車購入価格」が自動車販売の目安といわれている。インドは今後年収9~20万ルピー(1ルピーは約2円)の「新中間層」、年収20~100万ルピーの「ミドルリッチ層」と呼ばれる中産階級の拡大に伴い、小型車市場のさらなる拡大が期待される。

2008年は物価上昇と原油価格の高騰により販売が失速し、さらには自動車ローン金利の高止まり(約15%)、ローン審査の厳正化による貸し出しの引き締めによって、11月には乗用車の販売台数が前年同月比23.7%減と過去最大の下げ幅を記録した。しかし、大きな購買層に支えられたインドの自動車市場の早期回復への期待は大きい。既にインド政府は内需活性化へ向けた手を打ち始めており、12月には物品税とガソリン価格の引き下げを実施した。政策金利の段階的な引き下げも行い、2009年1月には一部の政府系金融機関が自動車ローン金利を10%台に引き下げた。インド小型車市場で6割のシェアを持つマルチスズキの1月の販売台数は、前年同月比5.6%増加と回復を見せており、政策の効果が早くも表れている。

3. 自動車技術のトレンド

インドに進出した日系自動車メーカーは、コスト競争力強化のため、国内市場向け製品には現地部品の調達率を高めている。しかし、欧州など先進国向けの輸出製品では高い品質が要求されるため、現状日系部品

メーカーの技術開発協力、部品供給が欠かせない。とりわけ、欧州の排ガス規制に対応するための低エミッション化技術へのニーズは大きい。インド国内でも欧州基準を意識した排ガス規制を導入し始めており、環境負荷軽減技術の開発要求は今後さらに大きくなる。

保安技術、部品への需要も拡大する。東西南北を四角形に結ぶ巨大高速道路「黄金の四角形」がほぼ開通するなど、長年の課題であった道路整備が進展し、自動車の走行速度が今後上昇することが予想されるためである。小型車へのエアバック、ABSの搭載も増加しており、安全技術へのニーズが既に高まっている。

インド発の小型車開発も活発化している。タタモーターズの「ナノ」は10万ルピーという超低価格を実現する革新的な製品設計・生産手法を採用している。「ナノ」の成功次第では、世界の今後の自動車づくりにインパクトを与える可能性を持ち、部品メーカーに対する小型化・低コスト化の要求がさらに大きくなると思われる。

4. 現地進出に向けた戦略課題

日系自動車メーカーのインド進出に呼応する形で、日系部品メーカーの現地進出が拡大している。自動車メーカーの進出先の近くに工場を建設し、製品の安定的な供給と、迅速な技術サポートを可能とする体制整備を強化している。しかし、インドでは慢性的な工場用地供給不足が発生しており、日系部品メーカーが必要な用地を獲得することは容易ではない。また、たとえ獲得できたとしても、インドの工業団地では州政府が企業に工業団地の土地を販売するのみで、電気や上下水道は進出企業が自前で準備することが多い。電力公社からの供給を受けることもできるが、停電が頻繁に起こるため生産ラインの連続稼働には使用できず、各社はディーゼル式自家発電機を使用している。設備と運用のコスト負担は多大であり、解決を期待する声が大きい。

世界的に金融危機の影響が日増しに大きくなるなか、インド経済は2009年も5%程度の成長が見込まれている。インドに進出した自動車メーカーは、自社の製造拠点を有望なインド市場向け供給拠点としてのみならず、グローバルな小型車供給拠点とすべく機能強化を始めている。自動車部品メーカーにとってのインドの重要性は今後増す方向にあり、インドへの拠点新設や、中国やASEANの既設拠点との連携を含めた、アジアワイドでの体制構築が重要となる。

Competitiveness Agenda “Compete.” New Challenges, New Answers by Council on Competitiveness

研究第二部 主任研究員 山本 薫之

本文献は、米国の競争力強化を目的とする非営利組織、競争力評議会（Council on Competitiveness）が、オバマ新政権に向けて、昨年11月13日にナショナル・プレス・クラブにおいて発表した政策提言書である。

1. 競争力評議会：80年代から競争力政策をリード

競争力評議会は、1980年代に日独製造業に対する米国の競争力が懸念されたときに、レーガン大統領の指名を受け、ヒューレット・パッカード社会長であったジョン・ヤング氏が結成した大統領産業競争力委員会を母体として、1986年に設立された。大統領産業競争力委員会は、米国製造業再生の方策として、いわゆる「ヤングレポート（正式名称：Global Competition: New Reality）」を1985年に発表した。しかし、当初はレーガン政権に受け入れられなかった。そのため、政府や国民の関心を競争力問題に向けさせるため、競争力評議会が組織されたといわれる。メンバーは、産業界、大学、労働組合の指導者からなり、現在はデュボン社会長のチャールズ・O・ホリデー氏が会長を務めている。

その後の活動の効果もあり、ヤングレポートの提言は1987年以降、レーガン、ブッシュ、クリントンの各政権においてその多くが採用され、それが1990年代の強い米国の復活に大きな役割を演じたといわれている。

2. 本文献の背景：21世紀における米国の競争力政策

21世紀に入って以降、米国では、中国をはじめとした新興国の台頭などに起因するグローバル競争の激化から、米国の競争力維持・強化の必要性が再び強く認識され始めた。各界から多くの提案がなされたが、競争力評議会が2004年12月に発表した「パルミサーノレポート（正式名称：Innovate America）」は、中でもその後の議論に影響を与えた提案である。21世紀はイノベーションこそが国家の競争力維持のための唯一の手段であるとし、「人材」「投資」「社会インフラ」の3つの分野の基盤強化を提言した。これに呼応して、

上下両院の共和党・民主党両党の科学政策関係議員から、独立非営利組織であるナショナルアカデミーズに対し、競争力強化政策・戦略についての検討の依頼がなされ、2005年10月に「オーガスティンレポート（正式名称：Rising above the Gathering Storm）」が発行された。これにより議会での議論はさらに活発化し、ブッシュ大統領の姿勢を覆させ、2006年1月の一般教書演説において大統領イニシアチブ「米国競争力イニシアチブ」が発表された。そして、2007年8月に「米国競争力法（The America COMPETES Act）」が成立した。しかしながら、その後制定された2008年度予算法は、米国競争力法の想定規模を大きく下回る内容となった。

これに対し、競争力評議会は、2007年11月、競争力強化のために米国がとるべき5つの行動計画、「将来に向けての5つの挑戦（Five for the Future）」を発行した。基礎的科学技術、エネルギー、人材、リスク管理、グローバル経済の5分野を挙げ、世界の競争力情勢、ライバル、イノベーション、産業は予測を超えた変化をするとの前提の下、目標の設定ではなく、定常的に現状を再評価し、最適な行動計画を立て続けていく姿勢の重要性を説いている。パルミサーノレポートを踏まえた上で、新たにエネルギーとリスク管理を重点課題として採り上げた。そして、2008年9月には、次期大統領がとるべき100日間エネルギー行動計画をまとめた報告書「Prioritize」を発表している。

3. 本文献の内容：「パルミサーノ提言」+エネルギー

以上のような背景を踏まえ、本文献ではパルミサーノレポートの3分野にエネルギーを加えた4分野において提言がなされ、その構成は①競争環境の現状認識、②米国の強みと弱み、③提言、の3つの部分からなる。

まず、競争環境の現状認識では、下記の10の認識を挙げているが、その多くは前述の「将来に向けての5つの挑戦」を引き継いでいる。

- 1) 世界各国経済の連関性のかつてない深まり
- 2) 新興経済国・地域の競争力の高まり

- 3) エネルギー供給の不安定化
- 4) 気候変動に対する国際協調の必要性の高まり
- 5) 企業のグローバル化
- 6) サービス貿易の拡大と国内雇用への負の影響
- 7) テクノロジーの発達によるルーチン業務の減少
- 8) 高度スキル人材への需要の高まり
- 9) デジタル／バイオ／ナノ技術による技術革新
- 10) イノベーションのグローバルな拡大

次に、米国の強みとして、6つ挙げている。①世界最大規模の研究開発投資、②バイオ、デジタル、マーケティングなど創造力が必要とされる分野における能力の高さ、③起業家精神、④優れたベンチャービジネス向け金融システム、⑤デジタル技術の経営分野への高い活用能力、⑥世界における貿易自由化を主導する政府、である。その一方で、具体的な数値データを示しながら、米国の弱みを、人材、投資、社会インフラ、エネルギーの4分野において述べている。すなわち、①イノベーションの時代に必要とされる能力が米国人において不足していること、②研究開発投資を圧迫する財政赤字の増大、③老朽化した社会インフラ、④CO₂排出量の多さとエネルギー効率の低さ、である。

最後に、以上の分析を踏まえ、前述の4分野について、13項目の提言を行っている。そして、「金融危機の只中にある今こそ、まさに新たな将来の経済成長に向けた道を明確にする絶好の機会である」と強調した上で、特に下記の4施策の大胆な実行を求めている。

- (1) **CompetePass：人材** 米国人労働者に付与する新たな教育とキャリア構築のためのパス（入場者証）。必要な教育機会は官民が連携して提供し、米国の労働者がイノベーション新時代においても何らかのキャリアパスを選択できる能力を獲得させることを目的とする。
- (2) **CompeteNext：投資** 米国の次世代イノベーションにおけるリーダーの地位を確保するため、連邦政府全体で基礎研究と応用研究に対する投資を2倍にし、エネルギー関連の研究への投資を3倍にする。
- (3) **CompeteBonds：社会インフラ** ブロードバンドネットワーク、高速大量輸送機関、大陸横断電力スーパーハイウェイといった次世代社会インフラ投資の資金確保のために、米国民に対して発行される債券。免税かつ連邦政府が保証するもので、米国民の貯蓄率向上への寄与も目的とする。

(4) **CompeteEnergy：エネルギー** 低炭素エネルギー使用の加速、全米規模のスマートグリッドの構築、エネルギー革命実現のための連邦研究資産の活用などからなる、競争力評議会が提案した100日間エネルギー行動計画の推進。

なお、13項目の提言は下記の通りである。

<人材>

- 1) CompetePass プログラムの導入
- 2) 米国競争力法の教育関連条項の完全実施
- 3) 米国教育システムの構造改革
- 4) 海外高度技能人材の米国への誘致

<投資>

- 1) CompeteNext プログラムの実現
- 2) グローバル課題を解決する先端技術への取り組み
- 3) 投資を促進する税制改革

<社会インフラ>

- 1) CompeteBonds の発行
- 2) グローバルな通商・投資における主導権維持
- 3) イノベーションによる米国製造業再生

<エネルギー>

- 1) 米国クリーンエネルギー銀行の設立
- 2) 地域パイロットプログラムの立ち上げ
- 3) エネルギー安全保障の確保と効率性の向上

4. 本文の影響：オバマ政権の政策動向に注目

オバマ新政権において、本提言の内容を含め、中長期的な競争力政策がどの程度取り入れられるかはまだ未知数である。しかしながら、大統領選中の昨年9月にオバマ陣営が発表した科学技術・イノベーション政策（「Investing in America's future: Barack Obama and Joe Biden's plan for science and innovation」）には、パルミサーノレポートおよびオーガスティンレポートの多くの要素が含まれている。また、現在検討が進んでいる景気対策においても中長期的な競争力向上につながる公共投資メニューが含まれている。さらには、オバマ新政権でエネルギー長官に指名された元ローレンスバークリー国立研究所所長のスティーブン・チュー氏は、競争力評議会の100日間エネルギー行動計画「Prioritize」を起草した主要メンバーの一人である。今後のオバマ政権の政策動向が注目される。

日立 総研

vol.3-4
2009年3月発行

発行人 八丁地 隆
編集・発行 株式会社日立総合計画研究所
印刷 日立インターメディアックス株式会社
定価 1,000 円（税、送料別）
お問合せ先 株式会社日立総合計画研究所
東京都千代田区外神田四丁目 14 番 1 号
秋葉原 UDX 〒101-8010
電話：03-4564-6700（代表）
e-mail：hri.pub.kb@hitachi.com
担当：主任研究員 坂本 尚史
<http://www.hitachi-hri.com>

All Rights Reserved. Copyright© (株)日立総合計画研究所 2009 (禁無断転載複写)
落丁本・乱丁本はお取り替えいたします。

日立 総研

www.hitachi-hri.com